

6章 カーエアコンからのオゾン層破壊物質の環境中への排出

1. カーエアコンからの CFC-12 の環境中への排出

(1)カーエアコンの機器稼動時の環境中への排出

カーエアコンの機器稼動時の環境中への排出は、車両に設置され、通常の使用に伴い機器が稼動している際に一定の割合で排出される場合と、事故・故障時に機器から全量排出される場合があることから、本推計においては、車両に設置され稼動時の環境中への排出と事故・故障時の環境中への排出を対象とします。

なお、(社)日本自動車工業会によると、表面積を小さくしたホースの採用、ジョイント部分の数の減少化及びエアコン組み付け工程の作業管理の徹底、という3つの対策を全て行ったカーエアコンが搭載された車両を低漏化対策済車両としており、低漏化対策済車両と未低漏化対策車両では、1台当たりの年間排出量に差異があることから、本推計においては、低漏化対策済車両と未低漏化対策車両をそれぞれ推計します。

排出量の推計式

$$\begin{aligned}
 \text{環境中への排出量 (t/年)} &= \text{(A) 低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量(t/年)} + \text{(B) 未低漏化対策車両からの CFC-12 の排出量(t/年)} \\
 &= \text{1)低漏化対策済車両の稼動時の CFC-12 の排出量 (t/年)} + \text{2)低漏化対策済車両の事故・故障時の CFC-12 の排出量(t/年)} + \text{3)未低漏化対策車両の稼動時の CFC-12 の排出量 (t/年)} + \text{4)未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12 の排出量(t/年)}
 \end{aligned}$$

1)低漏化対策済車両の稼動時の CFC-12 の排出量

低漏化対策済車両の稼動時の CFC-12 の排出量は、当該年までの初度登録年別車種別の CFC-12 使用低漏化対策済車両数の合計値に、車種別一台当たりの年間排出量を乗じることで車種別の排出量を算出し、車種別の排出量を合計して推計します。

初度登録年別車種別の CFC-12 使用低漏化対策済車両数は、初度登録年別車種別保有車両数に、初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合と初度登録年別車種別低漏化対策済割合を乗じることで算出します。

$$\begin{aligned}
 \text{1)低漏化対策済車両の稼動時の CFC-12 の排出量 (t/年)} &= \sum_{\text{車種}} \left\{ \sum_{\text{初度登録年}} \left[\text{初度登録年別車種別保有車両数(台)} \times \text{初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合(\%)} \times \text{初度登録年別車種別低漏化対策済割合(\%)} \times \text{車種別一台当たりの年間排出量 (g/台・年)} \right] \right\} / 1,000,000
 \end{aligned}$$

(a)初度登録年別車種別の CFC-12 使用低漏化対策済車両数(台)

2) 低漏化対策済車両の事故・故障時の CFC-12 の排出量

低漏化対策済車両の事故・故障時の CFC-12 の排出量は、事故・故障時に CFC-12 は全量排出される場合があることから、事故による全損車両からは全量排出されると考え、全損車両数を勘案した排出量を対象とし、事故・故障により修理される車両からは、修理等発生率や修理等車両の冷媒漏洩車両率を勘案した排出量を対象とします。

事故により全損した低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量は、初度登録年別車種別の事故により全損した車両数に、初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合と初度登録年別車種別低漏洩化対策済車両割合、低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量を乗じることで推計します。

事故・故障によりカーエアコンが修理される低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量は、初度登録年別車種別 CFC-12 使用低漏洩化対策済車両数に事故や故障が発生しカーエアコンの修理時に冷媒を全量再充填する車両の割合と低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量を乗じることで推計します。

$$\begin{aligned}
 & \left[\sum_{\text{車種}} \sum_{\text{初度登録年}} \left(\begin{array}{l} \text{初度登録年別} \\ \text{車種別の事故} \\ \text{により全損した} \\ \text{車両数(台)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{初度登録年別} \\ \text{車種別} \\ \text{CFC-12 使用} \\ \text{割合(\%)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別低} \\ \text{漏洩化対策済} \\ \text{割合(\%)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{低漏化対策済} \\ \text{車両の当該年} \\ \text{における} \\ \text{CFC-12 残存} \\ \text{量(g/台)} \end{array} \right) \right] / 1,000,000 \\
 & \quad \uparrow \\
 & \text{事故により全損した低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量(t/年)} \\
 & + \sum_{\text{車種}} \sum_{\text{初度登録年}} \left(\begin{array}{l} \text{(a) 初度登録年別} \\ \text{車種別の CFC-12} \\ \text{使用低漏洩化対策} \\ \text{済車両数(台)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{事故や故障が発生し} \\ \text{カーエアコンの修理} \\ \text{時に冷媒を全量再充} \\ \text{填する車両の割合(\%)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{低漏化対策済車} \\ \text{両の当該年にお} \\ \text{ける CFC-12 残存} \\ \text{量(g/台)} \end{array} \right) / 1,000,000 \\
 & \quad \uparrow \\
 & \text{事故・故障によりカーエアコンが修理される低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量(t/年)}
 \end{aligned}$$

3) 未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12 の排出量

未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12 の排出量は、当該年までの初度登録年別車種別の CFC-12 使用未低漏化対策車両数の合計値に車種別一台当たりの年間排出量を乗じることで車種別の排出量を算出し、車種別の排出量を合計して推計します。

初度登録年別車種別の CFC-12 使用未低漏化対策車両数は、初度登録年別車種別の保有車両数に、初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合と 100%から初度登録年別車種別低漏洩化対策済割合を差し引いた割合を乗じることで算出します。

$$\begin{aligned}
 & \left[\sum_{\text{車種}} \left\{ \sum_{\text{初度登録年}} \left(\begin{array}{l} \text{初度登録年別車種} \\ \text{別保有車両数(台)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別} \\ \text{CFC-12 使用} \\ \text{割合(\%)} \end{array} \times \left[100\% - \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別低} \\ \text{漏洩化対策済} \\ \text{割合(\%)} \end{array} \right] \right\} \times \begin{array}{l} \text{車種別一台} \\ \text{当たりの年間} \\ \text{排出量 (g/} \\ \text{台・年)} \end{array} \right] / 1,000,000 \\
 & \quad \uparrow \\
 & \text{(b) 初度登録年別車種別の CFC-12 使用未低漏化対策車両数(台)}
 \end{aligned}$$

4) 未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12 の排出量

未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12 の排出量は、事故・故障時に CFC-12 は全量排出される場合があることから、事故による全損車両からは全量排出されたと考え、全損車両数を勘案した排出量を対象とし、事故・故障により修理される車両からは、修理等発生率や修理等車両の冷媒漏洩車両率を勘案した排出量を対象とします。

事故により全損した低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量は、初度登録年別車種別の事故により全損した車両数に、初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合と 100%から初度登録年別車種別低漏洩化対策済車両割合を引いた値、未低漏化対策車両の当該年における CFC-12 残存量を乗じることで推計します。

事故・故障によりカーエアコンが修理される低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量は、初度登録年別車種別 CFC-12 使用低漏洩化対策済車両数に事故や故障が発生しカーエアコンの修理時に冷媒を全量再充填する車両の割合と低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量を乗じることで推計します。

$$\begin{aligned}
 & \left[\sum_{\text{車種}} \sum_{\text{初度登録年}} \left(\begin{array}{l} \text{初度登録年別車種別の事故} \\ \text{により全損した} \\ \text{車両数(台)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別} \\ \text{CFC-12 使} \\ \text{用割合(\%)} \end{array} \times \left(100\% - \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別低} \\ \text{漏洩化対策} \\ \text{済割合(\%)} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{未低漏化対策} \\ \text{車両の当該年} \\ \text{における} \\ \text{CFC-12 残存} \\ \text{量(g/台)} \end{array} \right) \right] / 1,000,000 \\
 & \quad \uparrow \\
 & \text{事故により全損した未低漏化対策車両からの CFC-12 の排出量(t/年)} \\
 & + \sum_{\text{車種}} \sum_{\text{初度登録年}} \left(\begin{array}{l} \text{(b)初度登録年別車} \\ \text{種別の CFC-12 使用} \\ \text{未低漏化対策車両} \\ \text{数(台)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{事故や故障が発生し} \\ \text{カーエアコンの修理} \\ \text{時に冷媒を全量再充} \\ \text{填する車両の割合(\%)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{未低漏化対策車} \\ \text{両の当該年にお} \\ \text{ける CFC-12 残存} \\ \text{量(g/台)} \end{array} \right) / 1,000,000 \\
 & \quad \uparrow \\
 & \text{事故・故障によりカーエアコンが修理される未低漏化対策車両からの CFC-12 の排出量(t/年)}
 \end{aligned}$$

排出量の推計式に用いる各種数値情報

1) 初度登録年別車種別保有車両数

初度登録年別車種別保有車両数は、普通乗用車、小型乗用車、普通貨物車、小型貨物車、乗合車については、(財)自動車検査登録協力会「自動車車両保有数」の保有車両数を使用します。軽乗用車については、初度登録年別保有車両数が無いため、(財)自動車検査登録協力会「自動車車両保有数」に記載されている保有車両数の合計に、初度登録年別の按分割合を乗じて推計します。初度登録年別の按分割合は、初度登録年別の普通乗用車と小型乗用車の保有車両数の合計を普通乗用車と小型乗用車の保有車両数の合計で除することで算出します。また、軽貨物車についても、初度登録年別保有車両数が無いため、(財)自動車検査登録協力会「自動車車両保有数」に記載されている保有車両数の合計を初度登録年別の按分割合を乗じて推計します。初度登録年別の按分割合は、初度登録年別の普通貨物車と小型貨物車の保有車両数の合計を普通貨物車と小型貨物車の保有車両数の合計で除することで算出します。

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数		
	乗用車(台) (1)	軽乗用車(台) (2)	普通貨物車(台) (3)
平成18年(2006年)(1~3月)	1,000,633	335,915	45,739
平成17年(2005年)	3,323,627	1,115,752	158,162
平成16年(2004年)	3,344,078	1,122,617	160,526
平成15年(2003年)	3,301,118	1,108,195	172,611
平成14年(2002年)	3,337,076	1,120,266	113,040
平成13年(2001年)	3,272,803	1,098,690	118,959
平成12年(2000年)	3,184,605	1,069,081	119,374
平成11年(1999年)	2,952,492	991,160	114,631
平成10年(1998年)	3,074,905	1,032,255	122,173
平成9年(1997年)	3,279,890	1,101,069	174,230
平成8年(1996年)	3,053,283	1,024,996	174,720
平成7年(1995年)	2,459,407	825,630	163,358
平成6年(1994年)	1,855,664	622,952	130,222
平成5年(1993年)	1,466,404	492,276	98,335
平成4年(1992年)	1,145,472	384,538	106,888
平成3年(1991年)	916,989	307,836	113,390
平成2年(1990年)	644,873	216,486	99,283
平成元年(1989年)	416,079	139,679	74,648
昭和63年(1988年)	208,597	70,027	52,682
昭和62年(1987年)以前	509,285	170,969	155,469
合計	42,747,280	14,350,390 (2-1)	2,468,440

出所:(1)(2-1)(3) (財)自動車検査登録協力会「自動車車両保有数」(平成18年3月末現在)

(2)=(2-1)×(1)/ (1)

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数		
	小型貨物車(台) (4)	軽貨物車(台) (5)	乗合車(台) (6)
平成18年 (2006年) (1~3月)	94,248	190,636	4,596
平成17年 (2005年)	333,498	669,548	13,941
平成16年 (2004年)	330,587	668,803	12,145
平成15年 (2003年)	338,234	695,675	14,833
平成14年 (2002年)	273,611	526,546	11,031
平成13年 (2001年)	290,587	557,724	10,822
平成12年 (2000年)	275,674	537,981	11,612
平成11年 (1999年)	244,686	489,322	10,752
平成10年 (1998年)	247,188	503,000	11,602
平成9年 (1997年)	301,142	647,367	12,815
平成8年 (1996年)	309,672	659,651	13,287
平成7年 (1995年)	258,770	574,859	12,641
平成6年 (1994年)	202,212	452,712	12,056
平成5年 (1993年)	172,529	368,866	11,593
平成4年 (1992年)	174,485	383,177	12,014
平成3年 (1991年)	162,079	375,137	12,152
平成2年 (1990年)	132,326	315,408	11,022
平成元年 (1989年)	103,837	243,063	8,698
昭和63年 (1988年)	76,545	175,983	7,185
昭和62年 (1987年) 以前	220,715	512,292	16,899
合計	4,542,625	9,547,749 (5-1)	231,696

出所:(4)(5-1)(6) (財)自動車検査登録協会「自動車車両保有数」(平成18年3月末現在)

(5)=(5-1)×((3)+(4))/((3)+(4))

2) 初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合

初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合は、車種別のエアコン装着率に、CFC-12 比率を乗じることで推計します。

	乗用車			軽乗用車			普通貨物車		
	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)
平成17年(2005年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成16年(2004年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成15年(2003年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成14年(2002年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成13年(2001年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成12年(2000年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成11年(1999年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成10年(1998年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成9年(1997年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成8年(1996年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成7年(1995年)	97	1	0	97	1	1	97	0	0
平成6年(1994年)	97	12	12	96	19	18	97	3	3
平成5年(1993年)	97	54	52	95	75	71	96	33	32
平成4年(1992年)	97	93	90	94	100	94	95	98	93
平成3年(1991年)	97	100	97	93	100	93	94	100	94
平成2年(1990年)	96	100	96	90	100	90	90	100	90
平成元年(1989年)	95	100	95	85	100	85	83	100	83
昭和63年(1988年)	94	100	94	75	100	75	81	100	81
昭和62年(1987年)	94	100	94	63	100	63	80	100	80
昭和61年(1986年)	93	100	93	46	100	46	78	100	78
昭和60年(1985年)	92	100	92	33	100	33	77	100	77
昭和59年(1984年)	85	100	85	23	100	23	72	100	72
昭和58年(1983年)	80	100	80	15	100	15	69	100	69
昭和57年(1982年)	79	100	79	14	100	14	68	100	68
昭和56年(1981年)	78	100	78	12	100	12	68	100	68

出所 (7)(8) (社)日本自動車工業会

(9)=(7) × (8) / 100

	小型貨物車			軽貨物車			乗合車		
	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)
平成17年(2005年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成16年(2004年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成15年(2003年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成14年(2002年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成13年(2001年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成12年(2000年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成11年(1999年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成10年(1998年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成9年(1997年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成8年(1996年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成7年(1995年)	90	0	0	88	3	3	97	0	0
平成6年(1994年)	89	18	16	78	33	25	97	2	2
平成5年(1993年)	88	76	67	68	93	63	97	29	28
平成4年(1992年)	87	100	87	58	100	58	97	92	89
平成3年(1991年)	85	100	85	47	100	47	97	100	97
平成2年(1990年)	80	100	80	36	100	36	96	100	96
平成元年(1989年)	71	100	71	26	100	26	95	100	95
昭和63年(1988年)	64	100	64	23	100	23	94	100	94
昭和62年(1987年)	58	100	58	19	100	19	94	100	94
昭和61年(1986年)	53	100	53	17	100	17	93	100	93
昭和60年(1985年)	50	100	50	15	100	15	92	100	92
昭和59年(1984年)	43	100	43	12	100	12	85	100	85
昭和58年(1983年)	36	100	36	9	100	9	80	100	80
昭和57年(1982年)	34	100	34	6	100	6	79	100	79
昭和56年(1981年)	30	100	30	4	100	4	78	100	78

出所 (7)(8) (社)日本自動車工業会

(9)=(7)×(8)/100

3) 初度登録年別車種別低漏化対策済割合

	初度登録年別車種別低漏化対策済割合 (10)					
	乗用車 (%)	軽 乗用車 (%)	普通 貨物車 (%)	小型 貨物車 (%)	軽 貨物車 (%)	乗合車 (%)
平成17年(2005年)	100	100	100	100	100	100
平成16年(2004年)	100	100	100	100	100	100
平成15年(2003年)	100	100	100	100	100	100
平成14年(2002年)	100	100	100	100	100	100
平成13年(2001年)	100	100	100	100	100	100
平成12年(2000年)	100	100	100	100	100	100
平成11年(1999年)	100	100	100	100	100	100
平成10年(1998年)	100	100	100	100	100	100
平成9年(1997年)	100	100	100	100	100	100
平成8年(1996年)	100	100	100	100	100	100
平成7年(1995年)	100	100	100	100	100	100
平成6年(1994年)	100	99	97	99	100	95
平成5年(1993年)	97	88	79	96	95	66
平成4年(1992年)	86	60	57	86	76	22
平成3年(1991年)	64	44	52	55	55	17
平成2年(1990年)	42	36	33	31	38	12
平成元年(1989年)	19	26	3	14	16	3
昭和63年(1988年)	0	0	0	0	0	0
昭和62年(1987年)	0	0	0	0	0	0
昭和61年(1986年)	0	0	0	0	0	0
昭和60年(1985年)	0	0	0	0	0	0
昭和59年(1984年)	0	0	0	0	0	0
昭和58年(1983年)	0	0	0	0	0	0
昭和57年(1982年)	0	0	0	0	0	0
昭和56年(1981年)	0	0	0	0	0	0

出所 (社)日本自動車工業会

4) 車種別一台当たりの年間排出量

	乗用車	軽 乗用車	普通 貨物車	小型 貨物車	軽 貨物車	乗合車
低漏化対策済車両の車種別 一台当たりの年間排出量(g/台・年) (11)	15	15	25	15	15	100
未低漏化対策車両の車種別 一台当たりの年間排出量(g/台・年) (12)	50	50	75	50	50	300

出所 (社)日本自動車工業会

5) 初度登録年別車種別の事故により全損した車両数

初度登録年別車種別の事故により全損した車両数は、当該年の車種別の保有台数に事故による全損車両割合と初度登録年別の按分係数を乗じることで推計します。

(A) 事故による全損車両割合

事故による全損車両割合は、(社)日本自動車工業会によって把握されていることから、本推計においては、この事故による全損車両割合を使用します。

		平成17年 (2005年)
事故による全損車両割合	(13)	0.32

出所 (13) (社)日本自動車工業会

(B) 初度登録年別の按分係数

初度登録年別の按分係数は、初度登録年別車種別非登録車両数を、初度登録年別車種別非登録車両数の推計を行う年までの合計で除して算出した割合を、本推計においては使用します。

当該年度の初度登録年別車種別非登録車両数は、初度登録年別に次の(a)(b)(c)の3つの方法で推計し、軽乗用車と軽貨物車については(d)の方法で推計します。

(a) 初度登録が平成16年以前の初度登録年別車種別非登録車両数

初度登録が平成16年以前の初度登録年別車種別非登録車両数は、(財)自動車検査登録協力会「自動車保有車両数」の平成18年3月末現在の初度登録年別保有車両数から、平成17年3月末現在の初度登録年別保有車両数を差し引くことで推計します。

初度登録年	平成18年3月末現在の初度登録年別車種別保有車両数(台)			
	(14)			
	乗用車	普通貨物車	小型貨物車	乗合車
平成16年(2004年)	3,344,078	160,526	330,587	12,145
平成15年(2003年)	3,301,118	172,611	338,234	14,833
平成14年(2002年)	3,337,076	113,040	273,611	11,031
平成13年(2001年)	3,272,803	118,959	290,587	10,822
平成12年(2000年)	3,184,605	119,374	275,674	11,612
平成11年(1999年)	2,952,492	114,631	244,686	10,752
平成10年(1998年)	3,074,905	122,173	247,188	11,602
平成9年(1997年)	3,279,890	174,230	301,142	12,815
平成8年(1996年)	3,053,283	174,720	309,672	13,287
平成7年(1995年)	2,459,407	163,358	258,770	12,641
平成6年(1994年)	1,855,664	130,222	202,212	12,056
平成5年(1993年)	1,466,404	98,335	172,529	11,593
平成4年(1992年)	1,145,472	106,888	174,485	12,014
平成3年(1991年)	916,989	113,390	162,079	12,152
平成2年(1990年)	644,873	99,283	132,326	11,022
平成元年(1989年)	416,079	74,648	103,837	8,698
昭和63年(1988年)	208,597	52,682	76,545	7,185
昭和62年(1987年) 以前	509,285	155,469	220,715	16,899

出所 (14)(財)自動車車検登録協会「自動車保有車両数」平成18年3月末現在

初度登録年	平成17年3月末現在の初度登録年別車種別保有車両数(台)			
	(15)			
	乗用車	普通貨物車	小型貨物車	乗合車
平成16年(2004年)	3,360,166	161,296	332,591	12,183
平成15年(2003年)	3,371,919	173,388	342,278	14,887
平成14年(2002年)	3,384,903	113,868	282,976	11,107
平成13年(2001年)	3,380,193	120,351	312,630	10,954
平成12年(2000年)	3,287,717	121,744	308,056	11,815
平成11年(1999年)	3,105,332	117,337	269,158	10,924
平成10年(1998年)	3,209,156	126,596	280,556	11,843
平成9年(1997年)	3,548,638	184,278	346,949	13,073
平成8年(1996年)	3,380,220	193,260	357,700	13,809
平成7年(1995年)	2,822,653	181,029	304,212	13,339
平成6年(1994年)	2,287,247	143,979	238,649	12,966
平成5年(1993年)	1,787,042	110,488	203,658	12,980
平成4年(1992年)	1,526,965	121,460	206,168	13,297
平成3年(1991年)	1,133,722	130,545	192,228	13,430
平成2年(1990年)	854,788	114,537	151,491	12,279
平成元年(1989年)	493,605	83,564	117,869	9,967
昭和63年(1988年)	261,165	58,690	86,984	8,330
昭和62年(1987年) 以前	557,749	169,409	244,412	20,142

出所 (15)(財)自動車車検登録協会「自動車保有車両数」平成17年3月末現在

初度登録年	平成17年度の初度登録年別車種別非登録車両数(台) (16)=(15) - (14)			
	乗用車	普通貨物車	小型貨物車	乗合車
平成16年(2004年)	16,088	770	2,004	38
平成15年(2003年)	70,801	777	4,044	54
平成14年(2002年)	47,827	828	9,365	76
平成13年(2001年)	107,390	1,392	22,043	132
平成12年(2000年)	103,112	2,370	32,382	203
平成11年(1999年)	152,840	2,706	24,472	172
平成10年(1998年)	134,251	4,423	33,368	241
平成9年(1997年)	268,748	10,048	45,807	258
平成8年(1996年)	326,937	18,540	48,028	522
平成7年(1995年)	363,246	17,671	45,442	698
平成6年(1994年)	431,583	13,757	36,437	910
平成5年(1993年)	320,638	12,153	31,129	1,387
平成4年(1992年)	381,493	14,572	31,683	1,283
平成3年(1991年)	216,733	17,155	30,149	1,278
平成2年(1990年)	209,915	15,254	19,165	1,257
平成元年(1989年)	77,526	8,916	14,032	1,269
昭和63年(1988年)	52,568	6,008	10,439	1,145
昭和62年(1987年) 以前	48,464	13,940	23,697	3,243

(b)初度登録が平成17年の初度登録年別車種別非登録車両数

初度登録が平成17年の初度登録年別車種別非登録車両数については、(a)の方法では、平成17年3月末現在の初度登録年別保有車両数が、平成17年の1月から3月末までの保有車両数であることから推計を行うことができないため、初度登録が平成17年の平成18年3月末現在の保有車両数に、(b)で推計した初度登録が平成16年の平成17年度の新登録車両数を平成16年に初度登録された平成18年3月末現在の保有車両数で除して算出した割合を乗じることで推計します。

	乗用車	普通貨物車	小型貨物車	乗合車
初度登録年が平成16年の平成18年3月末現在の保有車両数(台) (17)	3,344,078	160,526	330,587	12,145
初度登録年が平成16年の平成17年度の新登録車両数(台) (18)	16,088	770	2,004	38
割合(%) (19)=(18)/(17)	0.48	0.48	0.61	0.31
初度登録年が平成17年の平成18年3月末現在の保有車両数(台) (20)	3,323,627	158,162	333,498	13,941
初度登録年が平成17年の平成17年度の新登録車両数(台) (21) =(20) × (19)/100	15,990	759	2,022	44

出所 (17)(20) (財)自動車検査登録協会「自動車保有車両数」平成18年3月末現在

(c)初度登録が平成 18 年 1 月～3 月の初度登録年別車種別非登録車両数

初度登録が平成 18 年 1 月～3 月の初度登録年別車種別非登録車両数についても、(a)の方法では、推計ができないことから、初度登録が平成 18 年 1 月～3 月の平成 18 年 3 月末現在の保有車両数に、(b)と同様の方法で算出した割合を乗じることで推計します。

	乗用車	普通 貨物車	小型 貨物車	乗合車
初度登録年が平成16年の平成18年3月末現在の保有車両数(台) (17)	3,344,078	160,526	330,587	12,145
初度登録年が平成16年の平成17年度の車種別非登録車両数(台) (18)	16,088	770	2,004	38
割合(%) (19)=(18)/(17)	0.48	0.48	0.61	0.31
初度登録年が平成18年1月～3月の平成18年3月末現在の保有車両数(台) (22)	1,000,633	45,739	94,248	4,596
初度登録年が平成18年1月～3月の平成17年度の車種別非登録車両数(台) (23) =(22)×(19)/100	4,814	219	571	14

出所 (17)(22)(財)自動車検査登録協会「自動車保有車両数」平成18年3月末現在

(d)軽乗用車、軽貨物車の初度登録年別車種別非登録車両数

軽乗用車の初度登録年別車種別非登録車両数は、(財)自動車検査登録協会「自動車保有車両数」では、初度登録年別に保有車両数が無く、合計のみが集計されていることから、同統計の平成 17 年 3 月末現在の保有車両数の合計に、平成 17 年度の新車登録台数を加え、平成 18 年 3 月末現在の保有車両数の合計を差し引くことで推計した非登録車両数の合計を初度登録年別に按分することで推計します。初度登録年別の按分は、(a)(b)(c)で推計した、初度登録年別の普通乗用車と小型乗用車の非登録車両数の合計を普通乗用車と小型乗用車の非登録車両数の合計で除して算出した割合を乗じることを行います。

軽貨物車の初度登録年別車種別非登録車両数についても軽乗用車と同様の方法で推計します。初度登録年別の按分に際しては、(a)(b)(c)で推計した、初度登録年別の普通貨物車と小型貨物車の非登録車両数の合計を普通貨物車と小型貨物車の非登録車両数の合計で除して算出した割合を乗じることを行います。

(ア)非登録車両数の合計

非登録車両数の合計は、平成17年3月末現在の保有車両数の合計に、平成17年度の新車登録台数を加え、平成18年3月末現在の保有車両数の合計を差し引くことで推計します。

	平成17年3月末 現在の保有車両数 の合計 (24)	平成17年度の 新車登録台数 (25)	平成18年3月末現在の 保有台数の合計 (26)	非登録車両数の合計 (27)=(24) + (25) - (26)
軽乗用車	13,512,078	1,417,273	14,350,390	578,961 (27-1)
軽貨物車	9,580,608	531,089	9,547,749	563,948 (27-2)

出所 (24)(社)日本自動車工業会「自動車統計月報」2006年6月

(25)(社)日本自動車工業会「自動車統計月報」2006年6月

(26)(財)自動車車検登録協会「自動車保有車両数」平成18年3月末現在

(イ)軽乗用車の初度登録年別車種別非登録車両数

軽乗用車の初度登録年別車種別非登録車両数は、非登録車両数の合計に、(A)(B)(C)で推計した、初度登録年別の普通乗用車と小型乗用車の非登録車両数の合計を普通乗用車と小型乗用車の非登録車両数の合計で除して算出した割合を乗じることで推計します。

初度登録年	平成17年度の初度登録年 別非登録車両数(台)	割合(%) (29)=(28)/ (28)	平成17年度の 軽乗用車の 初度登録年別非登録 車両数(台)
	乗用車 (28)		(30)=(27-1)×(29)/100
合計	3,350,964	100	578,961
平成18年(2006年)(1月～3月)	4,814	0.1	832
平成17年(2005年)	15,990	0.5	2,763
平成16年(2004年)	16,088	0.5	2,780
平成15年(2003年)	70,801	2.1	12,233
平成14年(2002年)	47,827	1.4	8,263
平成13年(2001年)	107,390	3.2	18,554
平成12年(2000年)	103,112	3.1	17,815
平成11年(1999年)	152,840	4.6	26,407
平成10年(1998年)	134,251	4.0	23,195
平成9年(1997年)	268,748	8.0	46,433
平成8年(1996年)	326,937	9.8	56,486
平成7年(1995年)	363,246	10.8	62,760
平成6年(1994年)	431,583	12.9	74,567
平成5年(1993年)	320,638	9.6	55,398
平成4年(1992年)	381,493	11.4	65,912
平成3年(1991年)	216,733	6.5	37,446
平成2年(1990年)	209,915	6.3	36,268
平成元年(1989年)	77,526	2.3	13,395
昭和63年(1988年)	52,568	1.6	9,082
昭和62年(1987年)以前	48,464	1.4	8,373

平成16年の初度登録年別非登録車両数は(16)(21)(23)の乗用車の欄を参照

(ウ)軽貨物車の初度登録年別車種別非登録車両数

軽貨物車の初度登録年別車種別非登録車両数は、非登録車両数の合計に、(a)(b)(c)で推計した、初度登録年別の普通貨物車と小型貨物車の非登録車両数の合計を普通貨物車と小型貨物車の非登録車両数の合計で除して算出した割合を乗じることで推計します。

初度登録年	平成17年度の初度登録年別非登録車両数(台)		割合(%) $\frac{(33)}{((31)+(32))} \div ((31)+(32))$	平成17年度の軽貨物車の初度登録年別非登録車両数(台) $(34)=(27-2) \times (33)/100$
	普通貨物車 (31)	小型貨物車 (32)		
合計	162,258	466,279	100	563,948
平成18年(2006年)(1月～3月)	219	571	0.13	709
平成17年(2005年)	759	2,022	0.44	2,495
平成16年(2004年)	770	2,004	0.44	2,489
平成15年(2003年)	777	4,044	0.77	4,326
平成14年(2002年)	828	9,365	1.62	9,146
平成13年(2001年)	1,392	22,043	3.73	21,027
平成12年(2000年)	2,370	32,382	5.53	31,181
平成11年(1999年)	2,706	24,472	4.32	24,385
平成10年(1998年)	4,423	33,368	6.01	33,908
平成9年(1997年)	10,048	45,807	8.89	50,115
平成8年(1996年)	18,540	48,028	10.59	59,727
平成7年(1995年)	17,671	45,442	10.04	56,627
平成6年(1994年)	13,757	36,437	7.99	45,036
平成5年(1993年)	12,153	31,129	6.89	38,834
平成4年(1992年)	14,572	31,683	7.36	41,502
平成3年(1991年)	17,155	30,149	7.53	42,443
平成2年(1990年)	15,254	19,165	5.48	30,882
平成元年(1989年)	8,916	14,032	3.65	20,590
昭和63年(1988年)	6,008	10,439	2.62	14,757
昭和62年(1987年)以前	13,940	23,697	5.99	33,769

平成16年の初度登録年別非登録車両数は(16)(21)(23)の普通貨物車と小型貨物車の欄を参照

(a)(b)(c)(d)より推計された平成17年度の初度登録年別車種別非登録車両数の結果と初度登録年別の按分係数を以下に示します。

初度登録年	平成17年度の初度登録年別非登録車両数(台)					
	(35)					
	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車
平成18年(2006年) (1月～3月)	4,814	832	219	571	709	14
平成17年(2005年)	15,990	2,763	759	2,022	2,495	44
平成16年(2004年)	16,088	2,780	770	2,004	2,489	38
平成15年(2003年)	70,801	12,233	777	4,044	4,326	54
平成14年(2002年)	47,827	8,263	828	9,365	9,146	76
平成13年(2001年)	107,390	18,554	1,392	22,043	21,027	132
平成12年(2000年)	103,112	17,815	2,370	32,382	31,181	203
平成11年(1999年)	152,840	26,407	2,706	24,472	24,385	172
平成10年(1998年)	134,251	23,195	4,423	33,368	33,908	241
平成9年(1997年)	268,748	46,433	10,048	45,807	50,115	258
平成8年(1996年)	326,937	56,486	18,540	48,028	59,727	522
平成7年(1995年)	363,246	62,760	17,671	45,442	56,627	698
平成6年(1994年)	431,583	74,567	13,757	36,437	45,036	910
平成5年(1993年)	320,638	55,398	12,153	31,129	38,834	1,387
平成4年(1992年)	381,493	65,912	14,572	31,683	41,502	1,283
平成3年(1991年)	216,733	37,446	17,155	30,149	42,443	1,278
平成2年(1990年)	209,915	36,268	15,254	19,165	30,882	1,257
平成元年(1989年)	77,526	13,395	8,916	14,032	20,590	1,269
昭和63年(1988年)	52,568	9,082	6,008	10,439	14,757	1,145
昭和62年(1987年) 以前	48,464	8,373	13,940	23,697	33,769	3,243
合計 (1)	3,350,964	578,961	162,258	466,279	563,948	14,224

初度登録年	初度登録年別の按分係数(%)					
	(36)=(35)/ (35)					
	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車
平成18年(2006年) (1月～3月)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
平成17年(2005年)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
平成16年(2004年)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
平成15年(2003年)	2.1	2.1	0.5	0.9	0.8	0.4
平成14年(2002年)	1.4	1.4	0.5	2.0	1.6	0.5
平成13年(2001年)	3.2	3.2	0.9	4.7	3.7	0.9
平成12年(2000年)	3.1	3.1	1.5	6.9	5.5	1.4
平成11年(1999年)	4.6	4.6	1.7	5.2	4.3	1.2
平成10年(1998年)	4.0	4.0	2.7	7.2	6.0	1.7
平成9年(1997年)	8.0	8.0	6.2	9.8	8.9	1.8
平成8年(1996年)	9.8	9.8	11.4	10.3	10.6	3.7
平成7年(1995年)	10.8	10.8	10.9	9.7	10.0	4.9
平成6年(1994年)	12.9	12.9	8.5	7.8	8.0	6.4
平成5年(1993年)	9.6	9.6	7.5	6.7	6.9	9.8
平成4年(1992年)	11.4	11.4	9.0	6.8	7.4	9.0
平成3年(1991年)	6.5	6.5	10.6	6.5	7.5	9.0
平成2年(1990年)	6.3	6.3	9.4	4.1	5.5	8.8
平成元年(1989年)	2.3	2.3	5.5	3.0	3.7	8.9
昭和63年(1988年)	1.6	1.6	3.7	2.2	2.6	8.0
昭和62年(1987年) 以前	1.4	1.4	8.6	5.1	6.0	22.8
合計	100	100	100	100	100	100

(C) 初度登録年別車種別の事故により全損した車両数

	平成18年3月末 現在車種別 保有車両数 (台) (1)~(6)	事故による 全損車両割合 (%) (13)	平成17年度の全損 車両数(台) (37)
乗用車	42,747,280	0.32	136,260
軽乗用車	14,350,390		45,743
普通貨物車	2,468,440		7,868
小型貨物車	4,542,625		14,480
軽貨物車	9,547,749		30,434
乗合車	231,696		739

初度登録年	初度登録年別の車種別の事故により全損した車両数(台) (38)=(37)×(36)					
	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車
平成18年(2006年) (1月~3月)	196	66	11	18	38	1
平成17年(2005年)	650	218	37	63	135	2
平成16年(2004年)	654	220	37	62	134	2
平成15年(2003年)	2,879	966	38	126	233	3
平成14年(2002年)	1,945	653	40	291	494	4
平成13年(2001年)	4,367	1,466	68	685	1,135	7
平成12年(2000年)	4,193	1,408	115	1,006	1,683	11
平成11年(1999年)	6,215	2,086	131	760	1,316	9
平成10年(1998年)	5,459	1,833	214	1,036	1,830	13
平成9年(1997年)	10,928	3,669	487	1,423	2,705	13
平成8年(1996年)	13,294	4,463	899	1,491	3,223	27
平成7年(1995年)	14,771	4,959	857	1,411	3,056	36
平成6年(1994年)	17,549	5,891	667	1,132	2,430	47
平成5年(1993年)	13,038	4,377	589	967	2,096	72
平成4年(1992年)	15,513	5,208	707	984	2,240	67
平成3年(1991年)	8,813	2,959	832	936	2,290	66
平成2年(1990年)	8,536	2,865	740	595	1,667	65
平成元年(1989年)	3,152	1,058	432	436	1,111	66
昭和63年(1988年)	2,138	718	291	324	796	59
昭和62年(1987年) 以前	1,971	662	676	736	1,822	168

6) 事故や故障が発生しカーエアコンの修理時に冷媒を全量再充填する車両の割合

事故や故障が発生しカーエアコンの修理時に冷媒を全量再充填する車両の割合は、産業構造審議会化学・バイオ部会第8回地球温暖化防止対策小委員会資料 5-6 では、1995 年から 2001 年までの HFC 等 3 ガスを使用した車両の保有台数に対する修理等発生率及び修理等発生車両のうち冷媒漏洩車両率が示されていることから、事故による全損車両割合は冷媒の種類によらないものと考え、本推計においては、当該年の修理等発生率と冷媒漏洩車両率を乗じることで推計した割合を使用します。なお、平成 17 年度の推計では、同資料で修理等発生率と冷媒漏洩車両率が公表されていることから、この数値情報を使用します。

		平成17年 (2005年)
修理等発生率 (%)	(39)	4
冷媒漏洩車両率 (%)	(40)	50
事故や故障が発生しカーエアコンの修理時に 冷媒を全量再充填する車両の割合 (%)	$(41)=(39) \times (40)/100$	2

出所 (39)(40)産業構造審議会化学・バイオ部会第8回地球温暖化防止対策小委員会資料5-6

7) 低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量

低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量は、車種別初期冷媒充填量から車種別一台当たり年間排出量に充填されてからの使用年数を乗じたものを差し引くことで推計します。なお、カーエアコンの冷媒は、通常は冷媒残存量が初期冷媒充填量の概ね半分となった時点で再充填されるとされていることから、本推計では冷媒残存量が初期冷媒充填量の半分未満となる年に再充填されると考えます。

(A) 車種別初期冷媒充填量

	乗用車	軽 乗用車	普通 貨物車	小型 貨物車	軽 貨物車	乗合車
車種別初期冷媒充填量(g/台)	(42) 700	500	1,000	700	500	7,000

出所 (社)日本自動車工業会

(B)低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量

(a)乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年) (43)	車種別初期冷媒充填量 (g/台) (42)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年) (11)	乗用車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台) (44)=(42)-(-11)×(43)
0年	0	700	15	700
1年	1	700	15	685
2年	2	700	15	670
3年	3	700	15	655
4年	4	700	15	640
5年	5	700	15	625
6年	6	700	15	610
7年	7	700	15	595
8年	8	700	15	580
9年	9	700	15	565
10年	10	700	15	550
11年	11	700	15	535
12年	12	700	15	520
13年	13	700	15	505
14年	14	700	15	490
15年	15	700	15	475
16年	16	700	15	460
17年	17	700	15	445
18年以上	18	700	15	430

(b)軽乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年) (43)	車種別初期冷媒充填量 (g/台) (42)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年) (11)	軽乗用車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台) (44)=(42)-(-11)×(43)
0年	0	500	15	500
1年	1	500	15	485
2年	2	500	15	470
3年	3	500	15	455
4年	4	500	15	440
5年	5	500	15	425
6年	6	500	15	410
7年	7	500	15	395
8年	8	500	15	380
9年	9	500	15	365
10年	10	500	15	350
11年	11	500	15	335
12年	12	500	15	320
13年	13	500	15	305
14年	14	500	15	290
15年	15	500	15	275
16年	16	500	15	260
17年	0	500	15	500
18年以上	1	500	15	485

(c)普通貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	普通貨物車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(43)	(42)	(11)	(44)=(42)-(11)×(43)
0年	0	1,000	25	1,000
1年	1	1,000	25	975
2年	2	1,000	25	950
3年	3	1,000	25	925
4年	4	1,000	25	900
5年	5	1,000	25	875
6年	6	1,000	25	850
7年	7	1,000	25	825
8年	8	1,000	25	800
9年	9	1,000	25	775
10年	10	1,000	25	750
11年	11	1,000	25	725
12年	12	1,000	25	700
13年	13	1,000	25	675
14年	14	1,000	25	650
15年	15	1,000	25	625
16年	16	1,000	25	600
17年	17	1,000	25	575
18年以上	18	1,000	25	550

(d)小型貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	小型貨物車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(43)	(42)	(11)	(44)=(42)-(11)×(43)
0年	0	700	15	700
1年	1	700	15	685
2年	2	700	15	670
3年	3	700	15	655
4年	4	700	15	640
5年	5	700	15	625
6年	6	700	15	610
7年	7	700	15	595
8年	8	700	15	580
9年	9	700	15	565
10年	10	700	15	550
11年	11	700	15	535
12年	12	700	15	520
13年	13	700	15	505
14年	14	700	15	490
15年	15	700	15	475
16年	16	700	15	460
17年	17	700	15	445
18年以上	18	700	15	430

(e)軽貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽貨物車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(43)	(42)	(11)	(44)=(42)-(11)×(43)
0年	0	500	15	500
1年	1	500	15	485
2年	2	500	15	470
3年	3	500	15	455
4年	4	500	15	440
5年	5	500	15	425
6年	6	500	15	410
7年	7	500	15	395
8年	8	500	15	380
9年	9	500	15	365
10年	10	500	15	350
11年	11	500	15	335
12年	12	500	15	320
13年	13	500	15	305
14年	14	500	15	290
15年	15	500	15	275
16年	16	500	15	260
17年	0	500	15	500
18年以上	1	500	15	485

(f)乗合車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	乗合車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(43)	(42)	(11)	(44)=(42)-(11)×(43)
0年	0	7,000	100	7,000
1年	1	7,000	100	6,900
2年	2	7,000	100	6,800
3年	3	7,000	100	6,700
4年	4	7,000	100	6,600
5年	5	7,000	100	6,500
6年	6	7,000	100	6,400
7年	7	7,000	100	6,300
8年	8	7,000	100	6,200
9年	9	7,000	100	6,100
10年	10	7,000	100	6,000
11年	11	7,000	100	5,900
12年	12	7,000	100	5,800
13年	13	7,000	100	5,700
14年	14	7,000	100	5,600
15年	15	7,000	100	5,500
16年	16	7,000	100	5,400
17年	17	7,000	100	5,300
18年以上	18	7,000	100	5,200

8) 未低漏化対策車両の当該年における CFC-12 残存量

未低漏化対策車両の当該年における CFC-12 残存量は、車種別初期冷媒充填量から車種別一台当たり年間排出量に充填されてからの使用年数を乗じたものを差し引くことで推計します。なお、カーエアコンの冷媒は、通常は冷媒残存量が初期冷媒充填量の概ね半分となった時点で再充填されるとされていることから、本推計では冷媒残存量が初期冷媒充填量の半分未満となる年に再充填されると考えます。

(A) 未低漏化対策車両の当該年における CFC-12 残存量

(a) 乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年) (45)	車種別初期冷媒充填量 (g/台) (42)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年) (12)	乗用車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台) (46)=(42)-(12)×(45)
0年	0	700	50	700
1年	1	700	50	650
2年	2	700	50	600
3年	3	700	50	550
4年	4	700	50	500
5年	5	700	50	450
6年	6	700	50	400
7年	7	700	50	350
8年	0	700	50	700
9年	1	700	50	650
10年	2	700	50	600
11年	3	700	50	550
12年	4	700	50	500
13年	5	700	50	450
14年	6	700	50	400
15年	7	700	50	350
16年	0	700	50	700
17年	1	700	50	650
18年以上	2	700	50	600

(b)軽乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽乗用車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(45)	(42)	(12)	(46)=(42)-(12)×(45)
0年	0	500	50	500
1年	1	500	50	450
2年	2	500	50	400
3年	3	500	50	350
4年	4	500	50	300
5年	5	500	50	250
6年	0	500	50	500
7年	1	500	50	450
8年	2	500	50	400
9年	3	500	50	350
10年	4	500	50	300
11年	5	500	50	250
12年	0	500	50	500
13年	1	500	50	450
14年	2	500	50	400
15年	3	500	50	350
16年	4	500	50	300
17年	5	500	50	250
18年以上	0	500	50	500

(c)普通貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	普通貨物車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(45)	(42)	(12)	(46)=(42)-(12)×(45)
0年	0	1,000	75	1,000
1年	1	1,000	75	925
2年	2	1,000	75	850
3年	3	1,000	75	775
4年	4	1,000	75	700
5年	5	1,000	75	625
6年	6	1,000	75	550
7年	0	1,000	75	1,000
8年	1	1,000	75	925
9年	2	1,000	75	850
10年	3	1,000	75	775
11年	4	1,000	75	700
12年	5	1,000	75	625
13年	6	1,000	75	550
14年	0	1,000	75	1,000
15年	1	1,000	75	925
16年	2	1,000	75	850
17年	3	1,000	75	775
18年以上	4	1,000	75	700

(d)小型貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	小型貨物車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(45)	(42)	(12)	(46)=(42)-(12)×(45)
0年	0	700	50	700
1年	1	700	50	650
2年	2	700	50	600
3年	3	700	50	550
4年	4	700	50	500
5年	5	700	50	450
6年	6	700	50	400
7年	7	700	50	350
8年	0	700	50	700
9年	1	700	50	650
10年	2	700	50	600
11年	3	700	50	550
12年	4	700	50	500
13年	5	700	50	450
14年	6	700	50	400
15年	7	700	50	350
16年	0	700	50	700
17年	1	700	50	650
18年以上	2	700	50	600

(e)軽貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽貨物車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(45)	(42)	(12)	(46)=(42)-(12)×(45)
0年	0	500	50	500
1年	1	500	50	450
2年	2	500	50	400
3年	3	500	50	350
4年	4	500	50	300
5年	5	500	50	250
6年	0	500	50	500
7年	1	500	50	450
8年	2	500	50	400
9年	3	500	50	350
10年	4	500	50	300
11年	5	500	50	250
12年	0	500	50	500
13年	1	500	50	450
14年	2	500	50	400
15年	3	500	50	350
16年	4	500	50	300
17年	5	500	50	250
18年以上	0	500	50	500

(f)乗合車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	乗合車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(45)	(42)	(12)	(46)=(42)-(12)×(45)
0年	0	7,000	300	7,000
1年	1	7,000	300	6,700
2年	2	7,000	300	6,400
3年	3	7,000	300	6,100
4年	4	7,000	300	5,800
5年	5	7,000	300	5,500
6年	6	7,000	300	5,200
7年	7	7,000	300	4,900
8年	8	7,000	300	4,600
9年	9	7,000	300	4,300
10年	10	7,000	300	4,000
11年	11	7,000	300	3,700
12年	0	7,000	300	7,000
13年	1	7,000	300	6,700
14年	2	7,000	300	6,400
15年	3	7,000	300	6,100
16年	4	7,000	300	5,800
17年	5	7,000	300	5,500
18年以上	6	7,000	300	5,200

平成 17 年度の排出量推計

ここでは、本推計手法である排出量の推計式と、排出量の推計式に用いる各種情報を用いて、平成 17 年度分の 1)全国の排出量、2)算出事項毎の排出量、3)都道府県別の排出量を推計します。

1)全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計

ここでは、平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量を推計し、418.582 t となります。

	平成17年度 (2005年度)
(A)低漏化対策済車両からのCFC-12の排出量(t/年)	140.941
(B)未低漏化対策車両からのCFC-12の排出量(t/年)	277.641
全国の届け出られた排出量以外の排出量(t/年)	418.582

(A)低漏化対策済車両からの CFC-12 の排出量

	平成17年度 (2005年度)
低漏化対策済車両の稼働時のCFC - 12の排出量(t/年)	75.243
低漏化対策済車両の事故・故障時のCFC - 12の排出量 (t/年)	65.698
(A)低漏化対策済車両からのCFC-12の排出量(t/年)	140.941

(a)乗用車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (1)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (11)	低漏化対策済車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (44)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	低漏化対策済車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (47)	低漏化対策済車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (48)
平成18年(2006年) (1~3月)	1,000,633	196	0	100	15	700	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	3,323,627	650	0	100	15	700	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	3,344,078	654	0	100	15	685	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	3,301,118	2,879	0	100	15	670	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	3,337,076	1,945	0	100	15	655	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	3,272,803	4,367	0	100	15	640	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	3,184,605	4,193	0	100	15	625	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	2,952,492	6,215	0	100	15	610	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	3,074,905	5,459	0	100	15	595	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	3,279,890	10,928	0	100	15	580	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	3,053,283	13,294	0	100	15	565	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	2,459,407	14,771	0	100	15	550	2	0.179	0.171
平成6年(1994年)	1,855,664	17,549	12	100	15	535	2	3.232	3.396
平成5年(1993年)	1,466,404	13,038	52	97	15	520	2	11.205	11.222
平成4年(1992年)	1,145,472	15,513	90	86	15	505	2	13.297	15.016
平成3年(1991年)	916,989	8,813	97	64	15	490	2	8.450	8.174
平成2年(1990年)	644,873	8,536	96	42	15	475	2	3.844	4.045
平成元年(1989年)	416,079	3,152	95	19	15	460	2	1.109	0.938
昭和63年(1988年)	208,597	2,138	94	0	15	445	2	0.000	0.000
昭和62年(1987年) 以前	509,285	1,971	94	0	15	430	2	0.000	0.000
合計	42,747,280	136,260						41.315	42.961

(47) = (1) × (9) / 100 × (10) / 100 × (11) / 1,000,000

(48) = (38) × (9) / 100 × (10) / 100 × (44) / 1,000,000 + (1) × (9) / 100 × (10) / 100 × (41) / 100 × (44) / 1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(b)軽乗用車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (2)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (11)	低漏化対策済車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (44)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	低漏化対策済車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (47)	低漏化対策済車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (48)
平成18年(2006年) (1~3月)	335,915	66	0	100	15	500	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	1,115,752	218	0	100	15	500	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	1,122,617	220	0	100	15	485	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	1,108,195	966	0	100	15	470	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	1,120,266	653	0	100	15	455	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	1,098,690	1,466	0	100	15	440	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	1,069,081	1,408	0	100	15	425	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	991,160	2,086	0	100	15	410	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	1,032,255	1,833	0	100	15	395	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	1,101,069	3,669	0	100	15	380	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	1,024,996	4,463	0	100	15	365	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	825,630	4,959	1	100	15	350	2	0.090	0.055
平成6年(1994年)	622,952	5,891	18	99	15	335	2	1.657	1.090
平成5年(1993年)	492,276	4,377	71	88	15	320	2	4.561	2.811
平成4年(1992年)	384,538	5,208	94	60	15	305	2	3.258	2.222
平成3年(1991年)	307,836	2,959	93	44	15	290	2	1.858	1.064
平成2年(1990年)	216,486	2,865	90	36	15	275	2	1.038	0.632
平成元年(1989年)	139,679	1,058	85	26	15	260	2	0.453	0.216
昭和63年(1988年)	70,027	718	75	0	15	500	2	0.000	0.000
昭和62年(1987年) 以前	170,969	662	63	0	15	485	2	0.000	0.000
合計	14,350,390	45,743						12.914	8.090

(47) = (2) × (9) / 100 × (10) / 100 × (11) / 1,000,000

(48) = (38) × (9) / 100 × (10) / 100 × (44) / 1,000,000 + (2) × (9) / 100 × (10) / 100 × (41) / 100 × (44) / 1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(c)普通貨物車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (3)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (11)	低漏化対策済車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (44)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	低漏化対策済車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (47)	低漏化対策済車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (48)
平成18年(2006年) (1~3月)	45,739	11	0	100	25	1,000	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	158,162	37	0	100	25	1,000	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	160,526	37	0	100	25	975	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	172,611	38	0	100	25	950	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	113,040	40	0	100	25	925	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	118,959	68	0	100	25	900	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	119,374	115	0	100	25	875	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	114,631	131	0	100	25	850	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	122,173	214	0	100	25	825	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	174,230	487	0	100	25	800	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	174,720	899	0	100	25	775	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	163,358	857	0	100	25	750	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	130,222	667	3	97	25	725	2	0.091	0.066
平成5年(1993年)	98,335	589	32	79	25	700	2	0.618	0.450
平成4年(1992年)	106,888	707	93	57	25	675	2	1.417	1.018
平成3年(1991年)	113,390	832	94	52	25	650	2	1.378	0.980
平成2年(1990年)	99,283	740	90	33	25	625	2	0.741	0.508
平成元年(1989年)	74,648	432	83	3	25	600	2	0.046	0.029
昭和63年(1988年)	52,682	291	81	0	25	575	2	0.000	0.000
昭和62年(1987年) 以前	155,469	676	80	0	25	550	2	0.000	0.000
合計	2,468,440	7,868						4.292	3.051

(47) = (3) × (9) / 100 × (10) / 100 × (11) / 1,000,000

(48) = (38) × (9) / 100 × (10) / 100 × (44) / 1,000,000 + (3) × (9) / 100 × (10) / 100 × (41) / 100 × (44) / 1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(d)小型貨物車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (4)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (11)	低漏化対策済車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (44)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	低漏化対策済車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (47)	低漏化対策済車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (48)
平成18年(2006年) (1~3月)	94,248	18	0	100	15	700	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	333,498	63	0	100	15	700	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	330,587	62	0	100	15	685	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	338,234	126	0	100	15	670	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	273,611	291	0	100	15	655	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	290,587	685	0	100	15	640	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	275,674	1,006	0	100	15	625	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	244,686	760	0	100	15	610	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	247,188	1,036	0	100	15	595	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	301,142	1,423	0	100	15	580	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	309,672	1,491	0	100	15	565	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	258,770	1,411	0	100	15	550	2	0.009	0.008
平成6年(1994年)	202,212	1,132	16	99	15	535	2	0.474	0.433
平成5年(1993年)	172,529	967	67	96	15	520	2	1.661	1.474
平成4年(1992年)	174,485	984	87	86	15	505	2	1.947	1.681
平成3年(1991年)	162,079	936	85	55	15	490	2	1.126	0.948
平成2年(1990年)	132,326	595	80	31	15	475	2	0.489	0.379
平成元年(1989年)	103,837	436	71	14	15	460	2	0.156	0.116
昭和63年(1988年)	76,545	324	64	0	15	445	2	0.000	0.000
昭和62年(1987年) 以前	220,715	736	58	0	15	430	2	0.000	0.000
合計	4,542,625	14,480						5.863	5.040

(47) $= (4) \times (9) / 100 \times (10) / 100 \times (11) / 1,000,000$ (48) $= (38) \times (9) / 100 \times (10) / 100 \times (44) / 1,000,000 + (4) \times (9) / 100 \times (10) / 100 \times (41) / 100 \times (44) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(e)軽貨物車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (5)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (11)	低漏化対策済車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (44)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	低漏化対策済車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (47)	低漏化対策済車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (48)
平成18年(2006年) (1~3月)	190,636	38	0	100	15	500	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	669,548	135	0	100	15	500	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	668,803	134	0	100	15	485	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	695,675	233	0	100	15	470	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	526,546	494	0	100	15	455	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	557,724	1,135	0	100	15	440	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	537,981	1,683	0	100	15	425	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	489,322	1,316	0	100	15	410	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	503,000	1,830	0	100	15	395	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	647,367	2,705	0	100	15	380	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	659,651	3,223	0	100	15	365	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	574,859	3,056	3	100	15	350	2	0.245	0.145
平成6年(1994年)	452,712	2,430	25	100	15	335	2	1.710	0.969
平成5年(1993年)	368,866	2,096	63	95	15	320	2	3.317	1.817
平成4年(1992年)	383,177	2,240	58	76	15	305	2	2.495	1.311
平成3年(1991年)	375,137	2,290	47	55	15	290	2	1.469	0.741
平成2年(1990年)	315,408	1,667	36	38	15	275	2	0.647	0.300
平成元年(1989年)	243,063	1,111	26	16	15	260	2	0.146	0.062
昭和63年(1988年)	175,983	796	23	0	15	500	2	0.000	0.000
昭和62年(1987年) 以前	512,292	1,822	19	0	15	485	2	0.000	0.000
合計	9,547,749	30,434						10.030	5.346

(47) = (5) × (9) / 100 × (10) / 100 × (11) / 1,000,000

(48) = (38) × (9) / 100 × (10) / 100 × (44) / 1,000,000 + (5) × (9) / 100 × (10) / 100 × (41) / 100 × (44) / 1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(f)乗合車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (6)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (11)	低漏化対策済車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (44)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	低漏化対策済車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (47)	低漏化対策済車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (48)
平成18年(2006年) (1~3月)	4,596	1	0	100	100	7,000	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	13,941	2	0	100	100	7,000	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	12,145	2	0	100	100	6,900	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	14,833	3	0	100	100	6,800	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	11,031	4	0	100	100	6,700	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	10,822	7	0	100	100	6,600	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	11,612	11	0	100	100	6,500	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	10,752	9	0	100	100	6,400	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	11,602	13	0	100	100	6,300	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	12,815	13	0	100	100	6,200	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	13,287	27	0	100	100	6,100	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	12,641	36	0	100	100	6,000	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	12,056	47	2	95	100	5,900	2	0.025	0.035
平成5年(1993年)	11,593	72	28	66	100	5,800	2	0.214	0.326
平成4年(1992年)	12,014	67	89	22	100	5,700	2	0.233	0.339
平成3年(1991年)	12,152	66	97	17	100	5,600	2	0.203	0.289
平成2年(1990年)	11,022	65	96	12	100	5,500	2	0.129	0.184
平成元年(1989年)	8,698	66	95	3	100	5,400	2	0.025	0.037
昭和63年(1988年)	7,185	59	94	0	100	5,300	2	0.000	0.000
昭和62年(1987年) 以前	16,899	168	94	0	100	5,200	2	0.000	0.000
合計	231,696	739						0.829	1.210

(47) $= (6) \times (9) / 100 \times (10) / 100 \times (11) / 1,000,000$ (48) $= (38) \times (9) / 100 \times (10) / 100 \times (44) / 1,000,000 + (6) \times (9) / 100 \times (10) / 100 \times (41) / 100 \times (44) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(B) 未低漏化対策車両からの CFC-12 の排出量

		平成17年度 (2005年度)
未低漏化対策車両の稼働時のCFC - 12の排出量 (t/年)	(54)= (52)	215.132
未低漏化対策車両の事故・故障時のCFC - 12の排出量 (t/年)	(55)= (53)	62.510
(B) 未低漏化対策車両からのCFC-12の排出量 (t/年)	(56)=(54) + (55)	277.641

(a) 普通乗用車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (1)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (12)	未低漏化対策車両の 当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (46)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (52)	未低漏化対策車両の事故 ・故障時のCFC-12の排出量 (t/年) (53)
平成18年(2006年) (1~3月)	1,000,633	196	0	100	50	700	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	3,323,627	650	0	100	50	700	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	3,344,078	654	0	100	50	650	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	3,301,118	2,879	0	100	50	600	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	3,337,076	1,945	0	100	50	550	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	3,272,803	4,367	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	3,184,605	4,193	0	100	50	450	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	2,952,492	6,215	0	100	50	400	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	3,074,905	5,459	0	100	50	350	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	3,279,890	10,928	0	100	50	700	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	3,053,283	13,294	0	100	50	650	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	2,459,407	14,771	0	100	50	600	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	1,855,664	17,549	12	100	50	550	2	0.027	0.009
平成5年(1993年)	1,466,404	13,038	52	97	50	500	2	1.056	0.305
平成4年(1992年)	1,145,472	15,513	90	86	50	450	2	7.066	2.133
平成3年(1991年)	916,989	8,813	97	64	50	400	2	16.191	3.835
平成2年(1990年)	644,873	8,536	96	42	50	350	2	18.061	4.202
平成元年(1989年)	416,079	3,152	95	19	50	700	2	16.016	6.183
昭和63年(1988年)	208,597	2,138	94	0	50	650	2	9.804	3.855
昭和62年(1987年) 以前	509,285	1,971	94	0	50	600	2	23.873	6.838
合計	42,747,280	136,260						92.094	27.361

(52) = (1) × (9) / 100 × (100 - (10)) / 100 × (12) / 1,000,000

(53) = (38) × (9) / 100 × (100 - (10)) / 100 × (46) / 1,000,000 + (1) × (9) / 100 × (100 - (10)) / 100 × (41) / 100 × (46) / 1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(b)軽乗用車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (2)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (12)	未低漏化対策車両の当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (46)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (52)	未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12の排出量 (t/年) (53)
平成18年(2006年) (1~3月)	335,915	66	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	1,115,752	218	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	1,122,617	220	0	100	50	450	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	1,108,195	966	0	100	50	400	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	1,120,266	653	0	100	50	350	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	1,098,690	1,466	0	100	50	300	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	1,069,081	1,408	0	100	50	250	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	991,160	2,086	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	1,032,255	1,833	0	100	50	450	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	1,101,069	3,669	0	100	50	400	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	1,024,996	4,463	0	100	50	350	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	825,630	4,959	1	100	50	300	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	622,952	5,891	18	99	50	250	2	0.070	0.010
平成5年(1993年)	492,276	4,377	71	88	50	500	2	2.172	0.627
平成4年(1992年)	384,538	5,208	94	60	50	450	2	7.165	2.163
平成3年(1991年)	307,836	2,959	93	44	50	400	2	8.044	1.906
平成2年(1990年)	216,486	2,865	90	36	50	350	2	6.284	1.462
平成元年(1989年)	139,679	1,058	85	26	50	300	2	4.410	0.730
昭和63年(1988年)	70,027	718	75	0	50	250	2	2.635	0.398
昭和62年(1987年) 以前	170,969	662	63	0	50	500	2	5.364	1.280
合計	14,350,390	45,743						36.143	8.577

(52) $= (2) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (12) / 1,000,000$ (53) $= (38) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (46) / 1,000,000 + (2) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (41) / 100 \times (46) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(c)普通貨物車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (3)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (12)	未低漏化対策車両の当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (46)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (52)	未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12の排出量 (t/年) (53)
平成18年(2006年) (1~3月)	45,739	11	0	100	75	1,000	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	158,162	37	0	100	75	1,000	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	160,526	37	0	100	75	925	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	172,611	38	0	100	75	850	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	113,040	40	0	100	75	775	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	118,959	68	0	100	75	700	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	119,374	115	0	100	75	625	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	114,631	131	0	100	75	550	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	122,173	214	0	100	75	1,000	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	174,230	487	0	100	75	925	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	174,720	899	0	100	75	850	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	163,358	857	0	100	75	775	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	130,222	667	3	97	75	700	2	0.010	0.002
平成5年(1993年)	98,335	589	32	79	75	625	2	0.493	0.107
平成4年(1992年)	106,888	707	93	57	75	550	2	3.174	0.619
平成3年(1991年)	113,390	832	94	52	75	1,000	2	3.817	1.391
平成2年(1990年)	99,283	740	90	33	75	925	2	4.461	1.510
平成元年(1989年)	74,648	432	83	3	75	850	2	4.480	1.310
昭和63年(1988年)	52,682	291	81	0	75	775	2	3.191	0.842
昭和62年(1987年) 以前	155,469	676	80	0	75	700	2	9.270	2.107
合計	2,468,440	7,868						28.895	7.888

(52) $= (3) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (12) / 1,000,000$ (53) $= (38) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (46) / 1,000,000 + (3) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (41) / 100 \times (46) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(d)小型貨物車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (4)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (12)	未低漏化対策車両の当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (46)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (52)	未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12の排出量 (t/年) (53)
平成18年(2006年) (1~3月)	94,248	18	0	100	50	700	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	333,498	63	0	100	50	700	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	330,587	62	0	100	50	650	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	338,234	126	0	100	50	600	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	273,611	291	0	100	50	550	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	290,587	685	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	275,674	1,006	0	100	50	450	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	244,686	760	0	100	50	400	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	247,188	1,036	0	100	50	350	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	301,142	1,423	0	100	50	700	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	309,672	1,491	0	100	50	650	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	258,770	1,411	0	100	50	600	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	202,212	1,132	16	99	50	550	2	0.012	0.003
平成5年(1993年)	172,529	967	67	96	50	500	2	0.216	0.055
平成4年(1992年)	174,485	984	87	86	50	450	2	1.078	0.249
平成3年(1991年)	162,079	936	85	55	50	400	2	3.134	0.646
平成2年(1990年)	132,326	595	80	31	50	350	2	3.629	0.622
平成元年(1989年)	103,837	436	71	14	50	700	2	3.139	1.063
昭和63年(1988年)	76,545	324	64	0	50	650	2	2.459	0.775
昭和62年(1987年)	220,715	736	58	0	50	600	2	6.346	1.777
合計	4,542,625	14,480						20.013	5.191

(52) $= (4) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (12) / 1,000,000$ (53) $= (38) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (46) / 1,000,000 + (4) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (41) / 100 \times (46) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(e)軽貨物車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (5)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (12)	未低漏化対策車両の当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (46)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (52)	未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12の排出量 (t/年) (53)
平成18年(2006年)(1~3月)	190,636	38	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	669,548	135	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	668,803	134	0	100	50	450	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	695,675	233	0	100	50	400	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	526,546	494	0	100	50	350	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	557,724	1,135	0	100	50	300	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	537,981	1,683	0	100	50	250	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	489,322	1,316	0	100	50	500	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	503,000	1,830	0	100	50	450	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	647,367	2,705	0	100	50	400	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	659,651	3,223	0	100	50	350	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	574,859	3,056	3	100	50	300	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	452,712	2,430	25	100	50	250	2	0.000	0.000
平成5年(1993年)	368,866	2,096	63	95	50	500	2	0.551	0.142
平成4年(1992年)	383,177	2,240	58	76	50	450	2	2.699	0.628
平成3年(1991年)	375,137	2,290	47	55	50	400	2	3.966	0.828
平成2年(1990年)	315,408	1,667	36	38	50	350	2	3.481	0.616
平成元年(1989年)	243,063	1,111	26	16	50	300	2	2.611	0.385
昭和63年(1988年)	175,983	796	23	0	50	250	2	2.024	0.248
昭和62年(1987年)	512,292	1,822	19	0	50	500	2	4.931	1.162
合計	9,547,749	30,434						20.263	4.009

(52) $= (5) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (12) / 1,000,000$ (53) $= (38) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (46) / 1,000,000 + (5) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (41) / 100 \times (46) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(f)乗合車

初度登録年	初度登録年別車種別保有車両数 (台) (6)	事故による全損車両数 (台) (38)	CFC-12使用割合 (%) (9)	低漏化対策済割合 (%) (10)	一台当たりの年間排出量 (g/台・年) (12)	未低漏化対策車両の当該年度における CFC-12残存量 (g/台・年) (46)	修理時に冷媒を全量再充填する 車両の割合 (%) (41)	未低漏化対策車両の稼働時の CFC-12の排出量 (t/年) (52)	未低漏化対策車両の事故・故障時の CFC-12の排出量 (t/年) (53)
平成18年(2006年)(1~3月)	4,596	1	0	100	300	7,000	2	0.000	0.000
平成17年(2005年)	13,941	2	0	100	300	7,000	2	0.000	0.000
平成16年(2004年)	12,145	2	0	100	300	6,700	2	0.000	0.000
平成15年(2003年)	14,833	3	0	100	300	6,400	2	0.000	0.000
平成14年(2002年)	11,031	4	0	100	300	6,100	2	0.000	0.000
平成13年(2001年)	10,822	7	0	100	300	5,800	2	0.000	0.000
平成12年(2000年)	11,612	11	0	100	300	5,500	2	0.000	0.000
平成11年(1999年)	10,752	9	0	100	300	5,200	2	0.000	0.000
平成10年(1998年)	11,602	13	0	100	300	4,900	2	0.000	0.000
平成9年(1997年)	12,815	13	0	100	300	4,600	2	0.000	0.000
平成8年(1996年)	13,287	27	0	100	300	4,300	2	0.000	0.000
平成7年(1995年)	12,641	36	0	100	300	4,000	2	0.000	0.000
平成6年(1994年)	12,056	47	2	95	300	3,700	2	0.004	0.001
平成5年(1993年)	11,593	72	28	66	300	7,000	2	0.335	0.205
平成4年(1992年)	12,014	67	89	22	300	6,700	2	2.510	1.432
平成3年(1991年)	12,152	66	97	17	300	6,400	2	2.919	1.585
平成2年(1990年)	11,022	65	96	12	300	6,100	2	2.778	1.464
平成元年(1989年)	8,698	66	95	3	300	5,800	2	2.398	1.279
昭和63年(1988年)	7,185	59	94	0	300	5,500	2	2.026	1.050
昭和62年(1987年)	16,899	168	94	0	300	5,200	2	4.753	2.469
合計	231,696	739						17.723	9.485

(52) $= (6) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (12) / 1,000,000$ (53) $= (38) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (46) / 1,000,000 + (6) \times (9) / 100 \times (100 - (10)) / 100 \times (41) / 100 \times (46) / 1,000,000$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の未低漏化対策車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

2) 全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

届け出られた排出量以外の排出量の算出事項とは、PRTR 対象業種(対象業種)、PRTR 非対象業種(非対象業種)、家庭、移動体の 4 つをさします。

カーエアコンの機器稼働時の CFC-12 の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量は、市中で稼働している車両から排出されると考えられることから、本推計においては、移動体からの排出を対象とします。

ここでは平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計します。

排出は移動体からであるとしているので、1)で推計した排出量は全て移動体からの排出量となります。

	移動体
CFC-12の全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量(t/年)	418.582

3) 都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計は、2)で推計した全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量に、全国の自動車保有車両数に占める各都道府県の自動車保有車両数の割合を乗じることで推計します。各都道府県の保有車両数は、(財)自動車検査登録協会「初度登録年別自動車保有車両数」で集計されています。

ここでは、平成 17 年度の都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量を推計します。

(A) 移動体からの排出量

	保有台数の割合 (%) (58)						移動体からのCFC-12の排出量 (59) = ((47) + (48) + (52) + (53)) × (58) / 100						
	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車	合計
全国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	203.731	65.723	44.126	36.107	39.649	29.247	418.582
北海道	5.0	3.9	7.9	5.0	3.0	6.3	10.283	2.559	3.476	1.820	1.196	1.847	21.181
青森県	1.1	1.6	1.5	1.5	1.6	2.0	2.216	1.019	0.656	0.534	0.618	0.573	5.615
岩手県	1.1	1.5	1.4	1.3	1.7	1.7	2.229	0.961	0.634	0.479	0.656	0.499	5.458
宮城県	2.0	2.0	2.2	2.0	1.9	2.2	4.142	1.304	0.990	0.730	0.752	0.650	8.569
秋田県	0.9	1.2	1.0	0.9	1.5	1.3	1.924	0.780	0.429	0.341	0.600	0.370	4.445
山形県	1.0	1.4	1.1	1.2	1.5	1.2	2.118	0.946	0.488	0.425	0.606	0.347	4.929
福島県	1.9	2.1	2.1	2.0	2.3	2.3	3.866	1.380	0.921	0.738	0.928	0.686	8.520
茨城県	3.2	2.6	3.7	3.4	3.0	3.1	6.587	1.692	1.612	1.243	1.187	0.911	13.231
栃木県	2.2	1.8	2.3	2.1	1.9	2.1	4.480	1.167	1.031	0.772	0.739	0.614	8.804
群馬県	2.2	2.1	2.5	2.1	2.3	1.8	4.537	1.408	1.084	0.762	0.905	0.533	9.228
埼玉県	5.6	3.9	4.9	4.5	3.4	4.1	11.510	2.549	2.144	1.641	1.352	1.191	20.387
千葉県	4.9	3.3	4.1	4.3	3.5	4.3	10.033	2.169	1.804	1.570	1.371	1.252	18.199
東京都	6.8	2.1	5.7	7.2	3.3	6.1	13.946	1.386	2.499	2.592	1.318	1.784	23.525
神奈川県	6.2	2.8	4.0	4.6	2.9	4.7	12.530	1.850	1.769	1.652	1.148	1.375	20.322
新潟県	2.0	3.0	2.3	2.5	2.6	3.0	4.034	1.953	1.015	0.901	1.033	0.884	9.820
富山県	1.1	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	2.200	0.883	0.524	0.399	0.420	0.291	4.718
石川県	1.1	1.2	1.0	1.1	1.0	1.3	2.268	0.818	0.463	0.403	0.402	0.370	4.724
福井県	0.8	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	1.569	0.633	0.350	0.292	0.369	0.250	3.464
山梨県	0.8	1.0	0.8	0.9	1.2	0.9	1.728	0.663	0.365	0.314	0.491	0.270	3.832
長野県	2.1	2.7	2.1	2.2	3.4	2.7	4.210	1.785	0.948	0.790	1.360	0.800	9.892
岐阜県	2.1	2.3	2.5	2.3	2.0	2.2	4.207	1.542	1.087	0.820	0.802	0.640	9.097
静岡県	3.4	3.9	3.7	3.9	3.3	3.1	6.992	2.566	1.631	1.415	1.315	0.895	14.814
愛知県	6.9	5.6	5.7	6.9	4.2	4.5	14.150	3.684	2.523	2.501	1.652	1.307	25.816
三重県	1.7	2.1	1.8	1.6	2.2	1.6	3.505	1.406	0.773	0.579	0.875	0.454	7.592
滋賀県	1.1	1.5	1.2	1.0	1.4	1.2	2.318	1.006	0.517	0.375	0.550	0.350	5.115
京都府	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	2.0	3.561	1.122	0.685	0.623	0.688	0.578	7.257
大阪府	5.1	3.7	4.6	5.2	4.2	4.0	10.485	2.453	2.050	1.885	1.675	1.163	19.711
兵庫県	3.9	3.7	3.2	3.2	3.6	3.3	7.902	2.418	1.393	1.140	1.409	0.962	15.222
奈良県	1.1	1.2	1.0	0.9	1.1	1.0	2.160	0.785	0.460	0.334	0.421	0.283	4.443
和歌山県	0.7	1.3	0.8	0.8	1.5	0.8	1.500	0.844	0.338	0.306	0.608	0.227	3.823
鳥取県	0.5	0.8	0.5	0.4	0.9	0.6	0.940	0.539	0.214	0.152	0.376	0.178	2.399
島根県	0.5	1.0	0.6	0.5	1.1	0.8	1.106	0.651	0.263	0.188	0.447	0.222	2.877
岡山県	1.6	2.5	1.9	1.6	2.4	1.4	3.264	1.661	0.825	0.567	0.965	0.407	7.688
広島県	2.1	3.0	2.2	2.0	2.5	2.3	4.338	1.954	0.974	0.723	0.990	0.677	9.656
山口県	1.2	1.8	1.1	1.1	1.7	1.2	2.403	1.214	0.493	0.397	0.680	0.349	5.536
徳島県	0.7	1.0	0.7	0.8	1.1	0.7	1.345	0.639	0.320	0.283	0.451	0.216	3.254
香川県	0.8	1.3	0.9	0.9	1.3	0.7	1.648	0.837	0.403	0.329	0.503	0.209	3.930
愛媛県	1.0	1.7	1.2	1.2	1.9	1.0	2.071	1.128	0.532	0.431	0.751	0.300	5.214
高知県	0.5	1.0	0.6	0.6	1.3	0.6	1.093	0.635	0.271	0.213	0.501	0.182	2.895
福岡県	3.9	4.5	3.9	4.1	3.9	4.4	7.905	2.965	1.699	1.475	1.537	1.285	16.867
佐賀県	0.6	1.1	0.8	0.8	1.2	0.9	1.318	0.755	0.340	0.288	0.456	0.274	3.430
長崎県	0.9	1.8	0.8	0.9	1.7	1.8	1.819	1.155	0.371	0.321	0.679	0.535	4.880
熊本県	1.4	2.1	1.5	1.8	2.2	1.7	2.882	1.369	0.660	0.648	0.868	0.497	6.924
大分県	1.0	1.4	1.0	1.0	1.5	1.2	1.967	0.948	0.437	0.370	0.600	0.341	4.663
宮崎県	0.9	1.5	1.1	1.0	1.9	1.0	1.845	0.989	0.489	0.374	0.738	0.281	4.716
鹿児島県	1.3	2.1	1.6	1.6	2.8	1.8	2.638	1.381	0.708	0.576	1.091	0.532	6.927
沖縄県	1.0	1.8	1.1	1.1	1.4	1.4	1.958	1.175	0.465	0.399	0.570	0.404	4.971

出所 (58) (社) 日本自動車工業会 自動車統計月報Vol.40 NO.3 2006-6「府県別自動車保有台数」から算出

(2)カーエアコンの機器廃棄時の環境中への排出

カーエアコンの機器廃棄時の環境中への排出は、使用済み車両のカーエアコンに残存している冷媒のうち、回収されなかった冷媒を対象とします。

なお、(社)日本自動車工業会によると、表面積を小さくしたホースの採用、ジョイント部分の数の減少化、及びエアコン組み付け工程の作業管理の徹底、という3つの対策を全て行ったカーエアコンが搭載された車両を低漏化対策済車両としており、低漏化対策済車両と未低漏化対策車両では、1台当たりの冷媒残存量に差異があることから、本推計においては、低漏化対策済車両と未低漏化対策車両をそれぞれ推計します。

排出量の推計式

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{環境中への} \\ \text{排出量} \\ \text{(t/年)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{1)低漏化対策済車} \\ \text{両の機器廃棄時の} \\ \text{CFC-12 残存量} \\ \text{(t/年)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{2)未低漏化対策車} \\ \text{両の機器廃棄時の} \\ \text{CFC-12 残存量} \\ \text{(t/年)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{当該年度のカーエアコンから} \\ \text{の CFC-12 の回収量} \\ \text{(t/年)} \\ \hline \end{array}$$

1)低漏化対策済車両の機器廃棄時の CFC-12 残存量

低漏化対策済車両の機器廃棄時の CFC-12 残存量は、初度登録年別車種別の低漏化対策済の使用済車両数に、初度登録年別 CFC-12 使用割合と初度登録年別低漏化対策済割合、低漏化対策済車両の当該年度における CFC-12 残存量を乗じることで推計します。

初度登録年別車種別使用済車両数は、当該年度の初度登録年別非登録車両数の当該年の合計から、当該年度の中古輸出車両数と当該年度的全損車両数を差し引いた値に、国内解体処理率と初度登録年別の按分係数を乗じることで推計します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{1) 低漏化対策済車両の} \\ \text{機器廃棄時の CFC-12} \\ \text{残存量} \\ \text{(t/年)} \\ \hline \end{array} = \sum_{\text{車種}} \sum_{\text{初度登録年}} \left\{ \sum_{\text{初度登録年}} \left[\begin{array}{|c|} \hline \text{(A)当該年度の} \\ \text{初度登録年} \\ \text{別車種別非登} \\ \text{録車両数} \\ \text{(台)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{(B)当該年度の} \\ \text{中古輸出車} \\ \text{両数(台)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{(C)当該年度の} \\ \text{全損車両数} \\ \text{(台)} \\ \hline \end{array} \right] \times \begin{array}{|c|} \hline \text{(D)国内解体} \\ \text{処理率} \\ \text{(％)} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{(E)初度登録年} \\ \text{別の按分係数} \\ \text{(％)} \\ \hline \end{array} \right\} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{初度登録年別車種別} \\ \text{CFC-12 使用割合} \\ \text{(％)} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{初度登録年別車種別低漏} \\ \text{化対策済割合} \\ \text{(％)} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{低漏化対策済車両の当該} \\ \text{年における CFC-12 残存量} \\ \text{(g/台)} \\ \hline \end{array}$$

(c)初度登録年別車種別使用済車両数(台/年)

2) 未低漏化対策車両の機器廃棄時の CFC-12 残存量

未低漏化対策車両の機器廃棄時の CFC-12 残存量は、初度登録年別車種別の使用済車両数に、初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合と 100% から初度登録年別車種別低漏化対策済割合を差し引いた割合、未低漏化対策車両の当該年度における CFC-12 残存量を乗じることで推計します。

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{2) 未低漏化対策車両の機器} \\ \text{廃棄時の} \\ \text{CFC-12 残存量 (t/年)} \end{array}} = \sum_{\text{車種}} \sum_{\text{初度登録年}} \left\{ \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別} \\ \text{使用済車両数} \\ \text{(台/年)} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別} \\ \text{CFC-12 使用} \\ \text{割合(\%)} \end{array} \times \left[100\% - \begin{array}{l} \text{初度登録年} \\ \text{別車種別} \\ \text{低漏化対策済} \\ \text{割合(\%)} \end{array} \right] \times \begin{array}{l} \text{未低漏化対策} \\ \text{車両の当該年} \\ \text{度における} \\ \text{CFC-12 残存} \\ \text{量 (t/台)} \end{array} \right\}$$

排出量の推計に用いる各種数値情報

1) 初度登録年別車種別の使用済車両数

初度登録年別車種別の使用済車両数は、当該年度の初度登録年別車種別非登録車両数から、当該年度の中古車輸出車両数と当該年度の全損車両数を差し引いた値に、国内解体処理率と初度登録年別の按分係数を乗じることで推計します。

(A) 当該年度の初度登録別車種別非登録車両数

当該年度の初度登録別車種別非登録車両数は、エラー! ブックマークが定義されていません。頁の平成17年度の初度登録年別非登録車両数を用います。

初度登録年	平成17年度の初度登録年別非登録車両数(台)					
	(1)					
	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車
平成18年(2006年) (1月~3月)	4,814	832	219	571	709	14
平成17年(2005年)	15,990	2,763	759	2,022	2,495	44
平成16年(2004年)	16,088	2,780	770	2,004	2,489	38
平成15年(2003年)	70,801	12,233	777	4,044	4,326	54
平成14年(2002年)	47,827	8,263	828	9,365	9,146	76
平成13年(2001年)	107,390	18,554	1,392	22,043	21,027	132
平成12年(2000年)	103,112	17,815	2,370	32,382	31,181	203
平成11年(1999年)	152,840	26,407	2,706	24,472	24,385	172
平成10年(1998年)	134,251	23,195	4,423	33,368	33,908	241
平成9年(1997年)	268,748	46,433	10,048	45,807	50,115	258
平成8年(1996年)	326,937	56,486	18,540	48,028	59,727	522
平成7年(1995年)	363,246	62,760	17,671	45,442	56,627	698
平成6年(1994年)	431,583	74,567	13,757	36,437	45,036	910
平成5年(1993年)	320,638	55,398	12,153	31,129	38,834	1,387
平成4年(1992年)	381,493	65,912	14,572	31,683	41,502	1,283
平成3年(1991年)	216,733	37,446	17,155	30,149	42,443	1,278
平成2年(1990年)	209,915	36,268	15,254	19,165	30,882	1,257
平成元年(1989年)	77,526	13,395	8,916	14,032	20,590	1,269
昭和63年(1988年)	52,568	9,082	6,008	10,439	14,757	1,145
昭和62年(1987年) 以前	48,464	8,373	13,940	23,697	33,769	3,243
合計 (1)	3,350,964	578,961	162,258	466,279	563,948	14,224

(B) 当該年度の中古輸出車両数

平成 17 年度の種類別中古輸出車両数は、(社)日本自動車工業会によって把握されている中古車を含む自動車輸出台数(通関実績)から、中古車を含まない(社)日本自動車工業会「自動車統計月報」の四輪車輸出台数(四輪メーカー分)を差し引くことで推計した区分別の中古車輸出台数に、種類別の割合を乗じることによって推計します。

(a) 区分別の中古輸出車両数

区分別の中古輸出車両数は、(社)日本自動車工業会によって把握されている通関実績による平成 17 年度の自動車輸出台数から、(社)日本自動車工業会「自動車統計月報」の「四輪車輸出台数」の平成 17 年度の新車輸出台数を差し引くことで推計します。

自動車輸出台数(通関実績)における区分には、HS 条約(商品の名称及び分類についての統一システムに関する条約)の品目表(HS)が使用され、乗用車には、「乗用自動車その他の自動車(ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものとし、第 87.02 項のものを除く(第 87.02 項は 10 人以上の人員(運転手を含む。)の輸送用自動車。))」の分類が適用されています。トラックには、「貨物自動車」の分類が適用されています。このように、自動車輸出台数(通関実績)における区分は、人員の輸送か物品の輸送かにより分類されています。

一方、四輪車輸出台数(四輪メーカー分)における区分には、例えば、人員の輸送用に用いられる自動車であっても、トラックの車体を使用して製造された自動車はトラックとして分類され、逆に物品の輸送用に用いられる自動車であっても、乗用車の車体を使用して製造された自動車は乗用車として分類されます。

このように、自動車輸出台数(通関実績)と四輪車輸出台数(四輪メーカー分)の区分は、異なる区分が使用されていることから、本推計においては、乗用車とトラック、バスの合計値によって中古輸出車両数を算出し、この数値に区分別の新車輸出台数の比率を乗じることで、区分別の中古輸出車両数を推計します。

	通関実績による 平成17年度の 自動車輸出台数 (台) (2)	平成17年度の 新車輸出台数 (台) (3)	通関実績による 輸出車両数と 新車輸出台数の差 (中古輸出車の推計) (台) (4)= (2) - (3)	平成17年度の区分別の 中古輸出車両数(台) (5)=(4) × (3) / (3)
乗用車	5,564,445	4,363,168	-	1,088,401
トラック	639,879	611,956	-	152,654
バス	109,233	77,937	-	19,442
合計	6,313,557	5,053,061	1,260,496	1,260,496

出所 (2) (社)日本自動車工業会

(3) (社)日本自動車工業会

(b)平成 17 年度の車種別中古輸出車両数

平成 17 年度の車種別中古輸出車両数は、(a)で推計した区分別の中古輸出車両数に、区分に応じた車種別の非登録車両数の合計に占める車種別の非登録車両数の割合を乗じることで推計します。ここでは、「乗用車」という区分に対応する車種は「普通乗用車」「小型乗用車」「軽乗用車」、「トラック」という区分に対応する車種は「普通貨物車」「小型貨物車」「軽貨物車」、「バス」に対応する車種は「乗合車」とあると考えます。

(ア)普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の中古輸出車両数の推計

	平成17年度の区分別の 中古輸出車両数 (台) (5)	平成17年度の 初度登録年別車種別 非登録車両数の合計 (台) (1)	平成17年度の車種別 中古輸出車両数 (台) (7)=(5) × (1)/(6)
乗用車	1,088,401	3,350,964	928,056
軽乗用車		578,961	160,344
合計		3,929,925 (6)	

(イ)普通貨物車、小型貨物車、軽貨物車の中古輸出車両数の推計

	平成17年度の区分別の 中古輸出車両数(台) (5)	平成17年度の 初度登録年別車種別 非登録車両数の合計 (台) (1)	平成17年度の車種別 中古輸出車両数 (台) (7)=(5) × (1)/(6)
普通貨物車	152,654	162,258	20,771
小型貨物車		466,279	59,690
軽貨物車		563,948	72,193
合計		1,192,485 (6)	

(ウ)乗合車の中古輸出車両数の推計

	平成17年度の区分別の 中古輸出車両数 (台) (5)	
乗合車		19,442
合計		19,442 (7)

(C) 当該年度の全損車両数

平成 17 年度の全損車両数は、平成 18 年 3 月末現在の車種別保有車両数と事故による全損車両割合を乗じることで推計します。

(a) 平成 18 年 3 月末現在の車種別保有車両数

	平成18年3月末現在車種別保有車両数(台) (8)
乗用車	42,747,280
軽乗用車	14,350,390
普通貨物車	2,468,440
小型貨物車	4,542,625
軽貨物車	9,547,749
乗合車	231,696

出所 (8)(財)自動車車検登録協会「自動車保有車両数」平成18年3月末現在

(b) 事故による全損車両割合

事故による全損車両割合は、(社)日本自動車工業会によって把握されていることから、本推計においては、この事故による全損車両割合を使用します。

	平成17年 (2005年)
事故による全損車両割合(%/年) (9)	0.32

出所 (社)日本自動車工業会

(c) 平成 17 年度の全損車両数

平成 17 年度の全損車両数は、平成 18 年 3 月末現在の車種別保有車両数と事故による全損車両割合を乗じることで推計します。

	平成18年3月末 現在車種別 保有車両数 (台) (8)	事故による 全損車両割合 (%) (9)	平成17年度の全損 車両数(台) (10)
乗用車	42,747,280	0.32	136,260
軽乗用車	14,350,390		45,743
普通貨物車	2,468,440		7,868
小型貨物車	4,542,625		14,480
軽貨物車	9,547,749		30,434
乗合車	231,696		739

(D)国内解体処理率

国内解体処理率は、(社)日本自動車工業会の国内解体処理率を用います。

		平成17年 (2005年)
国内解体処理率(%)	(11)	95

出所 (社)日本自動車工業会

(E)初度登録年別按分係数

初度登録年別の按分係数は、エラー! ブックマークが定義されていません。頁の初度登録年別の按分係数を用います

初度登録年	初度登録年別の按分係数(%) (12)=(1)/ (1)					
	乗用車	軽乗用車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	乗合車
平成18年(2006年)(1月~3月)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
平成17年(2005年)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
平成16年(2004年)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
平成15年(2003年)	2.1	2.1	0.5	0.9	0.8	0.4
平成14年(2002年)	1.4	1.4	0.5	2.0	1.6	0.5
平成13年(2001年)	3.2	3.2	0.9	4.7	3.7	0.9
平成12年(2000年)	3.1	3.1	1.5	6.9	5.5	1.4
平成11年(1999年)	4.6	4.6	1.7	5.2	4.3	1.2
平成10年(1998年)	4.0	4.0	2.7	7.2	6.0	1.7
平成9年(1997年)	8.0	8.0	6.2	9.8	8.9	1.8
平成8年(1996年)	9.8	9.8	11.4	10.3	10.6	3.7
平成7年(1995年)	10.8	10.8	10.9	9.7	10.0	4.9
平成6年(1994年)	12.9	12.9	8.5	7.8	8.0	6.4
平成5年(1993年)	9.6	9.6	7.5	6.7	6.9	9.8
平成4年(1992年)	11.4	11.4	9.0	6.8	7.4	9.0
平成3年(1991年)	6.5	6.5	10.6	6.5	7.5	9.0
平成2年(1990年)	6.3	6.3	9.4	4.1	5.5	8.8
平成元年(1989年)	2.3	2.3	5.5	3.0	3.7	8.9
昭和63年(1988年)	1.6	1.6	3.7	2.2	2.6	8.0
昭和62年(1987年)以前	1.4	1.4	8.6	5.1	6.0	22.8
合計	100	100	100	100	100	100

(F)初度登録年別車種別の使用済車両数

初度登録年別車種別の使用済車両数は、初度登録年別非登録車両数の推計を行う年までの合計から中古輸出車両数を差し引いた当該年度の使用済車両数の合計に初度登録年別の按分係数を乗じることで推計します。

ただし、例えば、乗合車の様に、自動車輸出台数(通関実績)における区分では、HS条約(商品の名称及び分類についての統一システムに関する条約)の品目表(HS)が使用され、乗合車には、「10人以上の人員(運転手を含む。)の輸送用の自動車」の分類が適用されています。

一方、財団法人自動車検査登録協力会における区分では、乗合車には、「普通車 - (乗車定員 30人以上) - は、普通自動車で乗車定員 30人以上のもの」、「小型車 - (乗車定員 11人以上) - は、普通自動車で乗車定員 11人以上 29人以下のもの及び小型自動車で乗車定員 11人以上のもの」の分類が適用されています。ここで、普通自動車には、「大きさ(m)が四輪以上の小型自動車よりも大きいもの、エンジンの総排気量(cc)が四輪以上の小型自動車よりも大きいもの」、小型自動車には、「大きさ(m)が 4.7 以下、1.7 以下、2.0 以下、エンジンの総排気量(cc)が 660 をこえ 2,000 以下」の分類が適用されています。

このように、自動車輸出台数(通関実績)と初度登録年別乗合車台数の区分は、乗車定員、大きさ(m)、エンジンの総排気量(cc)が異なっており、それによって、仮に使用済車両数の合計(台)が仮にマイナスとなる場合は、ゼロとして推計します。

	平成17年度の 初度登録年別 非登録車両数 (台) (1)	平成17年度の 車種別中古 輸出車両数 (台) (7)	平成17年度の 全損車両数 (台) (10)	国内解体 処理率 (%) (11)	平成17年度 使用済車両数の合計 (台) (13)=((1)-(7)-(10)) × (11)
乗用車	3,350,964	928,056	136,260	95	2,172,315
軽乗用車	578,961	160,344	45,743		354,230
普通貨物車	162,258	20,771	7,868		126,938
小型貨物車	466,279	59,690	14,480		372,504
軽貨物車	563,948	72,193	30,434		438,255
乗合車	14,224	19,442	739		0

初度登録年	乗用車		軽乗用車		普通貨物車	
	初度登録年別の按分係数 (%) (12)	平成17年度の 使用済車両数 (台) ⁽¹⁴⁾ = ⁽¹³⁾ × (12)/100	初度登録年別の按分係数 (%) (12)	平成17年度の 使用済車両数 (台) ⁽¹⁴⁾ = ⁽¹³⁾ × (12)/100	初度登録年別の按分係数 (%) (12)	平成17年度の 使用済車両数 (台) ⁽¹⁴⁾ = ⁽¹³⁾ × (12)/100
合計	100.0	2,172,315	100.0	354,230	100.0	126,938
平成18年(2006年) (1~3月)	0.1	3,121	0.1	509	0.1	172
平成17年(2005年)	0.5	10,366	0.5	1,690	0.5	594
平成16年(2004年)	0.5	10,429	0.5	1,701	0.5	602
平成15年(2003年)	2.1	45,898	2.1	7,484	0.5	608
平成14年(2002年)	1.4	31,005	1.4	5,056	0.5	648
平成13年(2001年)	3.2	69,617	3.2	11,352	0.9	1,089
平成12年(2000年)	3.1	66,844	3.1	10,900	1.5	1,854
平成11年(1999年)	4.6	99,081	4.6	16,157	1.7	2,117
平成10年(1998年)	4.0	87,030	4.0	14,192	2.7	3,460
平成9年(1997年)	8.0	174,220	8.0	28,409	6.2	7,861
平成8年(1996年)	9.8	211,942	9.8	34,560	11.4	14,504
平成7年(1995年)	10.8	235,480	10.8	38,399	10.9	13,824
平成6年(1994年)	12.9	279,780	12.9	45,623	8.5	10,762
平成5年(1993年)	9.6	207,859	9.6	33,895	7.5	9,508
平成4年(1992年)	11.4	247,309	11.4	40,328	9.0	11,400
平成3年(1991年)	6.5	140,501	6.5	22,911	10.6	13,421
平成2年(1990年)	6.3	136,081	6.3	22,190	9.4	11,934
平成元年(1989年)	2.3	50,257	2.3	8,195	5.5	6,975
昭和63年(1988年)	1.6	34,078	1.6	5,557	3.7	4,700
昭和62年(1987年) 以前	1.4	31,418	1.4	5,123	8.6	10,906

(13)参照

初度登録年	小型貨物車		軽貨物車		乗合車	
	初度登録年別の按分係数 (%) (12)	平成17年度の 使用済車両数 (台) <small>(14)</small> = <small>(13)</small> × (12) / 100	初度登録年別の按分係数 (%) (12)	平成17年度の 使用済車両数 (台) <small>(14)</small> = <small>(13)</small> × (12) / 100	初度登録年別の按分係数 (%) (12)	平成17年度の 使用済車両数 (台) <small>(14)</small> = <small>(13)</small> × (12) / 100
合計	100.0	372,504	100.0	438,255	100.0	0
平成18年(2006年) (1~3月)	0.1	456	0.1	551	0.1	0
平成17年(2005年)	0.4	1,615	0.4	1,939	0.3	0
平成16年(2004年)	0.4	1,601	0.4	1,934	0.3	0
平成15年(2003年)	0.9	3,231	0.8	3,362	0.4	0
平成14年(2002年)	2.0	7,482	1.6	7,107	0.5	0
平成13年(2001年)	4.7	17,610	3.7	16,340	0.9	0
平成12年(2000年)	6.9	25,870	5.5	24,231	1.4	0
平成11年(1999年)	5.2	19,550	4.3	18,950	1.2	0
平成10年(1998年)	7.2	26,657	6.0	26,350	1.7	0
平成9年(1997年)	9.8	36,595	8.9	38,946	1.8	0
平成8年(1996年)	10.3	38,369	10.6	46,415	3.7	0
平成7年(1995年)	9.7	36,303	10.0	44,006	4.9	0
平成6年(1994年)	7.8	29,109	8.0	34,998	6.4	0
平成5年(1993年)	6.7	24,869	6.9	30,179	9.8	0
平成4年(1992年)	6.8	25,311	7.4	32,252	9.0	0
平成3年(1991年)	6.5	24,086	7.5	32,983	9.0	0
平成2年(1990年)	4.1	15,311	5.5	23,999	8.8	0
平成元年(1989年)	3.0	11,210	3.7	16,001	8.9	0
昭和63年(1988年)	2.2	8,340	2.6	11,468	8.0	0
昭和62年(1987年) 以前	5.1	18,931	6.0	26,243	22.8	0

(13)参照

2) 初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合

初度登録年別車種別 CFC-12 使用割合は、車種別のエアコン装着率と CFC-12 比率を乗じることで推計します。

	乗用車			軽乗用車			普通貨物車		
	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)
平成17年 (2005年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成16年 (2004年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成15年 (2003年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成14年 (2002年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成13年 (2001年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成12年 (2000年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成11年 (1999年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成10年 (1998年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成9年 (1997年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成8年 (1996年)	97	0	0	97	0	0	97	0	0
平成7年 (1995年)	97	1	0	97	1	1	97	0	0
平成6年 (1994年)	97	12	12	96	19	18	97	3	3
平成5年 (1993年)	97	54	52	95	75	71	96	33	32
平成4年 (1992年)	97	93	90	94	100	94	95	98	93
平成3年 (1991年)	97	100	97	93	100	93	94	100	94
平成2年 (1990年)	96	100	96	90	100	90	90	100	90
平成元年 (1989年)	95	100	95	85	100	85	83	100	83
昭和63年 (1988年)	94	100	94	75	100	75	81	100	81
昭和62年 (1987年)	94	100	94	63	100	63	80	100	80
昭和61年 (1986年)	93	100	93	46	100	46	78	100	78
昭和60年 (1985年)	92	100	92	33	100	33	77	100	77
昭和59年 (1984年)	85	100	85	23	100	23	72	100	72
昭和58年 (1983年)	80	100	80	15	100	15	69	100	69
昭和57年 (1982年)	79	100	79	14	100	14	68	100	68
昭和56年 (1981年)	78	100	78	12	100	12	68	100	68

出所 (15)(16) (社)日本自動車工業会
 (17)=(15) × (16)/100

	小型貨物車			軽貨物車			乗合車		
	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)	エアコン 装着率 (%) (7)	CFC-12 比率 (%) (8)	CFC-12 使用割合 (%) (9)
平成17年(2005年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成16年(2004年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成15年(2003年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成14年(2002年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成13年(2001年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成12年(2000年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成11年(1999年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成10年(1998年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成9年(1997年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成8年(1996年)	90	0	0	90	0	0	97	0	0
平成7年(1995年)	90	0	0	88	3	3	97	0	0
平成6年(1994年)	89	18	16	78	33	25	97	2	2
平成5年(1993年)	88	76	67	68	93	63	97	29	28
平成4年(1992年)	87	100	87	58	100	58	97	92	89
平成3年(1991年)	85	100	85	47	100	47	97	100	97
平成2年(1990年)	80	100	80	36	100	36	96	100	96
平成元年(1989年)	71	100	71	26	100	26	95	100	95
昭和63年(1988年)	64	100	64	23	100	23	94	100	94
昭和62年(1987年)	58	100	58	19	100	19	94	100	94
昭和61年(1986年)	53	100	53	17	100	17	93	100	93
昭和60年(1985年)	50	100	50	15	100	15	92	100	92
昭和59年(1984年)	43	100	43	12	100	12	85	100	85
昭和58年(1983年)	36	100	36	9	100	9	80	100	80
昭和57年(1982年)	34	100	34	6	100	6	79	100	79
昭和56年(1981年)	30	100	30	4	100	4	78	100	78

出所 (15)(16) (社)日本自動車工業会

(17)=(15)×(16)/100

3) 初度登録年別車種別低漏化対策済割合

	初度登録年別車種別低漏化対策済割合 (18)					
	乗用車 (%)	軽 乗用車 (%)	普通 貨物車 (%)	小型 貨物車 (%)	軽 貨物車 (%)	乗合車 (%)
平成17年(2005年)	100	100	100	100	100	100
平成16年(2004年)	100	100	100	100	100	100
平成15年(2003年)	100	100	100	100	100	100
平成14年(2002年)	100	100	100	100	100	100
平成13年(2001年)	100	100	100	100	100	100
平成12年(2000年)	100	100	100	100	100	100
平成11年(1999年)	100	100	100	100	100	100
平成10年(1998年)	100	100	100	100	100	100
平成9年(1997年)	100	100	100	100	100	100
平成8年(1996年)	100	100	100	100	100	100
平成7年(1995年)	100	100	100	100	100	100
平成6年(1994年)	100	99	97	99	100	95
平成5年(1993年)	97	88	79	96	95	66
平成4年(1992年)	86	60	57	86	76	22
平成3年(1991年)	64	44	52	55	55	17
平成2年(1990年)	42	36	33	31	38	12
平成元年(1989年)	19	26	3	14	16	3
昭和63年(1988年)	0	0	0	0	0	0
昭和62年(1987年)	0	0	0	0	0	0
昭和61年(1986年)	0	0	0	0	0	0
昭和60年(1985年)	0	0	0	0	0	0
昭和59年(1984年)	0	0	0	0	0	0
昭和58年(1983年)	0	0	0	0	0	0
昭和57年(1982年)	0	0	0	0	0	0
昭和56年(1981年)	0	0	0	0	0	0

出所 (社)日本自動車工業会

4) 低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量

低漏化対策済車両の当該年における CFC-12 残存量は、エラー! ブックマークが定義されていません。
 ~エラー! ブックマークが定義されていません。頁で推計を行った値を用います。

(A) 乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	乗用車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(21)	(22)=(20)-(21)×(19)
0年	0	700	15	700
1年	1	700	15	685
2年	2	700	15	670
3年	3	700	15	655
4年	4	700	15	640
5年	5	700	15	625
6年	6	700	15	610
7年	7	700	15	595
8年	8	700	15	580
9年	9	700	15	565
10年	10	700	15	550
11年	11	700	15	535
12年	12	700	15	520
13年	13	700	15	505
14年	14	700	15	490
15年	15	700	15	475
16年	16	700	15	460
17年	17	700	15	445
18年以上	18	700	15	430

(B) 軽乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽乗用車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(21)	(22)=(20)-(21)×(19)
0年	0	500	15	500
1年	1	500	15	485
2年	2	500	15	470
3年	3	500	15	455
4年	4	500	15	440
5年	5	500	15	425
6年	6	500	15	410
7年	7	500	15	395
8年	8	500	15	380
9年	9	500	15	365
10年	10	500	15	350
11年	11	500	15	335
12年	12	500	15	320
13年	13	500	15	305
14年	14	500	15	290
15年	15	500	15	275
16年	16	500	15	260
17年	0	500	15	500
18年以上	1	500	15	485

(C) 普通貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	普通貨物車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(21)	(22)=(20)-(21)×(19)
0年	0	1,000	25	1,000
1年	1	1,000	25	975
2年	2	1,000	25	950
3年	3	1,000	25	925
4年	4	1,000	25	900
5年	5	1,000	25	875
6年	6	1,000	25	850
7年	7	1,000	25	825
8年	8	1,000	25	800
9年	9	1,000	25	775
10年	10	1,000	25	750
11年	11	1,000	25	725
12年	12	1,000	25	700
13年	13	1,000	25	675
14年	14	1,000	25	650
15年	15	1,000	25	625
16年	16	1,000	25	600
17年	17	1,000	25	575
18年以上	18	1,000	25	550

(D) 小型貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	小型貨物車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(21)	(22)=(20)-(21)×(19)
0年	0	700	15	700
1年	1	700	15	685
2年	2	700	15	670
3年	3	700	15	655
4年	4	700	15	640
5年	5	700	15	625
6年	6	700	15	610
7年	7	700	15	595
8年	8	700	15	580
9年	9	700	15	565
10年	10	700	15	550
11年	11	700	15	535
12年	12	700	15	520
13年	13	700	15	505
14年	14	700	15	490
15年	15	700	15	475
16年	16	700	15	460
17年	17	700	15	445
18年以上	18	700	15	430

(E) 軽貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽貨物車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(21)	(22)=(20)-(21)×(19)
0年	0	500	15	500
1年	1	500	15	485
2年	2	500	15	470
3年	3	500	15	455
4年	4	500	15	440
5年	5	500	15	425
6年	6	500	15	410
7年	7	500	15	395
8年	8	500	15	380
9年	9	500	15	365
10年	10	500	15	350
11年	11	500	15	335
12年	12	500	15	320
13年	13	500	15	305
14年	14	500	15	290
15年	15	500	15	275
16年	16	500	15	260
17年	0	500	15	500
18年以上	1	500	15	485

(F)乗合車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	乗合車の 低漏化対策済車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(21)	(22)=(20)-(21)×(19)
0年	0	7,000	100	7,000
1年	1	7,000	100	6,900
2年	2	7,000	100	6,800
3年	3	7,000	100	6,700
4年	4	7,000	100	6,600
5年	5	7,000	100	6,500
6年	6	7,000	100	6,400
7年	7	7,000	100	6,300
8年	8	7,000	100	6,200
9年	9	7,000	100	6,100
10年	10	7,000	100	6,000
11年	11	7,000	100	5,900
12年	12	7,000	100	5,800
13年	13	7,000	100	5,700
14年	14	7,000	100	5,600
15年	15	7,000	100	5,500
16年	16	7,000	100	5,400
17年	17	7,000	100	5,300
18年以上	18	7,000	100	5,200

5) 未低漏化対策車両の当該年における CFC-12 残存量

未低漏化対策車両の当該年における CFC-12 残存量は、エラー! ブックマークが定義されていません。
 ~エラー! ブックマークが定義されていません。頁で推計を行った値を用います。

(A) 乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	乗用車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(23)	(24)=(20) - (23) × (19)
0年	0	700	50	700
1年	1	700	50	650
2年	2	700	50	600
3年	3	700	50	550
4年	4	700	50	500
5年	5	700	50	450
6年	6	700	50	400
7年	7	700	50	350
8年	0	700	50	700
9年	1	700	50	650
10年	2	700	50	600
11年	3	700	50	550
12年	4	700	50	500
13年	5	700	50	450
14年	6	700	50	400
15年	7	700	50	350
16年	0	700	50	700
17年	1	700	50	650
18年以上	2	700	50	600

(B) 軽乗用車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽乗用車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(23)	(24)=(20) - (23) × (19)
0年	0	500	50	500
1年	1	500	50	450
2年	2	500	50	400
3年	3	500	50	350
4年	4	500	50	300
5年	5	500	50	250
6年	0	500	50	500
7年	1	500	50	450
8年	2	500	50	400
9年	3	500	50	350
10年	4	500	50	300
11年	5	500	50	250
12年	0	500	50	500
13年	1	500	50	450
14年	2	500	50	400
15年	3	500	50	350
16年	4	500	50	300
17年	5	500	50	250
18年以上	0	500	50	500

(C) 普通貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	普通貨物車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(23)	(24)=(20) - (23) × (19)
0年	0	1,000	75	1,000
1年	1	1,000	75	925
2年	2	1,000	75	850
3年	3	1,000	75	775
4年	4	1,000	75	700
5年	5	1,000	75	625
6年	6	1,000	75	550
7年	0	1,000	75	1,000
8年	1	1,000	75	925
9年	2	1,000	75	850
10年	3	1,000	75	775
11年	4	1,000	75	700
12年	5	1,000	75	625
13年	6	1,000	75	550
14年	0	1,000	75	1,000
15年	1	1,000	75	925
16年	2	1,000	75	850
17年	3	1,000	75	775
18年以上	4	1,000	75	700

(D) 小型貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	小型貨物車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(23)	(24)=(20) - (23) × (19)
0年	0	700	50	700
1年	1	700	50	650
2年	2	700	50	600
3年	3	700	50	550
4年	4	700	50	500
5年	5	700	50	450
6年	6	700	50	400
7年	7	700	50	350
8年	0	700	50	700
9年	1	700	50	650
10年	2	700	50	600
11年	3	700	50	550
12年	4	700	50	500
13年	5	700	50	450
14年	6	700	50	400
15年	7	700	50	350
16年	0	700	50	700
17年	1	700	50	650
18年以上	2	700	50	600

(E) 軽貨物車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	軽貨物車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(23)	(24)=(20) - (23) × (19)
0年	0	500	50	500
1年	1	500	50	450
2年	2	500	50	400
3年	3	500	50	350
4年	4	500	50	300
5年	5	500	50	250
6年	0	500	50	500
7年	1	500	50	450
8年	2	500	50	400
9年	3	500	50	350
10年	4	500	50	300
11年	5	500	50	250
12年	0	500	50	500
13年	1	500	50	450
14年	2	500	50	400
15年	3	500	50	350
16年	4	500	50	300
17年	5	500	50	250
18年以上	0	500	50	500

(F)乗合車

当該年の 車両の 使用年数	充填されてからの 使用年数 (年)	車種別初期冷媒充填量 (g/台)	車種別一台当たり 年間排出量 (g/台・年)	乗合車の 未低漏化対策車両の 当該年における CFC-12残存量 (g/台)
	(19)	(20)	(23)	(24)=(20) - (23) × (19)
0年	0	7,000	300	7,000
1年	1	7,000	300	6,700
2年	2	7,000	300	6,400
3年	3	7,000	300	6,100
4年	4	7,000	300	5,800
5年	5	7,000	300	5,500
6年	6	7,000	300	5,200
7年	7	7,000	300	4,900
8年	8	7,000	300	4,600
9年	9	7,000	300	4,300
10年	10	7,000	300	4,000
11年	11	7,000	300	3,700
12年	0	7,000	300	7,000
13年	1	7,000	300	6,700
14年	2	7,000	300	6,400
15年	3	7,000	300	6,100
16年	4	7,000	300	5,800
17年	5	7,000	300	5,500
18年以上	6	7,000	300	5,200

6) 当該年度のカーエアコンからの CFC-12 冷媒の回収量

当該年度のカーエアコンからの CFC-12 冷媒の回収量は、平成 14 年 10 月 1 日から、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)に基づき、カーエアコンから回収される CFC の量が第二種フロン類回収業者により報告されることから、平成 17 年度については同法律に基づく報告値を使用します。

	平成17年 (2005年度)
当該年のカーエアコンから回収されたCFC12の回収量(t/年)	422.979

出所 (25) 経済産業省「平成16年度のフロン回収破壊法に基づくカーエアコンからのフロン類の回収量等の報告の集計結果について」平成18年3月20日。なお、集計期間が平成16年4月から12月となっているため、発表された数値に4/3を乗じています。

平成 17 年度の排出量推計

ここでは、本推計手法である排出量の推計式と、排出量の推計式に用いる各種情報を用いて、平成 17 年度分の 1)全国の排出量、2)算出事項毎の排出量、3)都道府県別の排出量を推計します。

1) 全国の届け出られた排出量以外の排出量の推計

ここでは、平成 17 年度の全国の届け出られた排出量以外の排出量を推計し、110.948 t となります。

低漏化対策済車両の機器廃棄時のCFC-12残存量(t/年)	(28)= (26)	320.970
未低漏化対策済車両の機器廃棄時のCFC-12残存量(t/年)	(29)= (27)	212.957
当該年度のカーエアコンからのCFC-12回収量(t/年)	(25)	422.979
全国の届け出られた排出量以外の排出量(t/年)	(30)=(28) + (29)-(25)	110.948

(a)乗用車

初度登録年	使用済 車両数 (台)	CFC-12 冷媒使用 割合	低漏化 対策済 割合	平成17年度における CFC-12残存量(g/台)		機器廃棄時の CFC-12残存量(t/年)	
				低漏化対 策済車両 (21)	未低漏化 対策済車両 (24)	低漏化対 策済車両 (26)	未低漏化 対策済車両 (27)
平成18年(2006年)(1月~3月)	3,121	0	100	700	700	0.000	0.000
平成17年(2005年)	10,366	0	100	700	700	0.000	0.000
平成16年(2004年)	10,429	0	100	685	650	0.000	0.000
平成15年(2003年)	45,898	0	100	670	600	0.000	0.000
平成14年(2002年)	31,005	0	100	655	550	0.000	0.000
平成13年(2001年)	69,617	0	100	640	500	0.000	0.000
平成12年(2000年)	66,844	0	100	625	450	0.000	0.000
平成11年(1999年)	99,081	0	100	610	400	0.000	0.000
平成10年(1998年)	87,030	0	100	595	350	0.000	0.000
平成9年(1997年)	174,220	0	100	580	700	0.000	0.000
平成8年(1996年)	211,942	0.0	100	565	650	0.000	0.000
平成7年(1995年)	235,480	0	100	550	600	0.628	0.000
平成6年(1994年)	279,780	12	100	535	550	17.379	0.045
平成5年(1993年)	207,859	52	97	520	500	55.059	1.497
平成4年(1992年)	247,309	90	86	505	450	96.650	13.730
平成3年(1991年)	140,501	97	64	490	400	42.296	19.846
平成2年(1990年)	136,081	96	42	475	350	25.685	26.678
平成元年(1989年)	50,257	95	19	460	700	4.107	27.083
昭和63年(1988年)	34,078	94	0	445	650	0.000	20.822
昭和62年(1987年)以前	31,418	94	0	430	600	0.000	17.672
合計						241.805	127.374

$$(26)=(14) \times (16) / 100 \times (17) / 100 \times (21) / 1,000,000$$

$$(27)=(14) \times (16) / 100 \times (100 - (17)) / 100 \times (24) / 1,000,000$$

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の低漏化対策済車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(b)軽乗用車

初度登録年	使用済 車両数 (台) (14)	CFC-12 冷媒使用 割合 (16)	低漏化対 策済割合 (17)	平成17年度における CFC-12残存量(g/台)		機器廃棄時の CFC-12残存量(t/年)	
				低漏化対 策済車両 (21)	未低漏化 対策車両 (24)	低漏化対 策済車両 (26)	未低漏化 対策車両 (27)
平成18年(2006年)(1月~3月)	509	0	100	500	500	0.000	0.000
平成17年(2005年)	1,690	0	100	500	500	0.000	0.000
平成16年(2004年)	1,701	0	100	485	450	0.000	0.000
平成15年(2003年)	7,484	0	100	470	400	0.000	0.000
平成14年(2002年)	5,056	0	100	455	350	0.000	0.000
平成13年(2001年)	11,352	0	100	440	300	0.000	0.000
平成12年(2000年)	10,900	0	100	425	250	0.000	0.000
平成11年(1999年)	16,157	0	100	410	500	0.000	0.000
平成10年(1998年)	14,192	0	100	395	450	0.000	0.000
平成9年(1997年)	28,409	0	100	380	400	0.000	0.000
平成8年(1996年)	34,560	0	100	365	350	0.000	0.000
平成7年(1995年)	38,399	1	100	350	300	0.098	0.000
平成6年(1994年)	45,623	18	99	335	250	2.710	0.026
平成5年(1993年)	33,895	71	88	320	500	6.699	1.495
平成4年(1992年)	40,328	94	60	305	450	6.948	6.763
平成3年(1991年)	22,911	93	44	290	400	2.673	4.790
平成2年(1990年)	22,190	90	36	275	350	1.950	4.508
平成元年(1989年)	8,195	85	26	260	300	0.460	1.552
昭和63年(1988年)	5,557	75	0	500	250	0.000	1.045
昭和62年(1987年)以前	5,123	63	0	485	500	0.000	1.607
合計						21.537	21.787

(26)=(14)×(16)/100×(17)/100×(21)/1,000,000

(27)=(14)×(16)/100×(100-(17))/100×(24)/1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の低漏化対策済車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(c)普通貨物車

初度登録年	使用済 車両数 (台) (14)	CFC-12 冷媒使用 割合 (16)	低漏化対 策済割合 (17)	平成17年度における CFC-12残存量(g/台)		機器廃棄時の CFC-12残存量(t/年)	
				低漏化対 策済車両 (21)	未低漏化 対策車両 (24)	低漏化対 策済車両 (26)	未低漏化 対策車両 (27)
平成18年(2006年)(1月~3月)	172	0	100	1,000	1,000	0.000	0.000
平成17年(2005年)	594	0	100	1,000	1,000	0.000	0.000
平成16年(2004年)	602	0	100	975	925	0.000	0.000
平成15年(2003年)	608	0	100	950	850	0.000	0.000
平成14年(2002年)	648	0	100	925	775	0.000	0.000
平成13年(2001年)	1,089	0	100	900	700	0.000	0.000
平成12年(2000年)	1,854	0	100	875	625	0.000	0.000
平成11年(1999年)	2,117	0	100	850	550	0.000	0.000
平成10年(1998年)	3,460	0	100	825	1,000	0.000	0.000
平成9年(1997年)	7,861	0	100	800	925	0.000	0.000
平成8年(1996年)	14,504	0	100	775	850	0.000	0.000
平成7年(1995年)	13,824	0	100	750	775	0.000	0.000
平成6年(1994年)	10,762	3	97	725	700	0.219	0.008
平成5年(1993年)	9,508	32	79	700	625	1.674	0.397
平成4年(1992年)	11,400	93	57	675	550	4.080	2.483
平成3年(1991年)	13,421	94	52	650	1,000	4.241	6.023
平成2年(1990年)	11,934	90	33	625	925	2.226	6.613
平成元年(1989年)	6,975	83	3	600	850	0.104	4.745
昭和63年(1988年)	4,700	81	0	575	775	0.000	2.941
昭和62年(1987年)以前	10,906	80	0	550	700	0.000	6.069
合計						12.543	29.279

(26)=(14)×(16)/100×(17)/100×(21)/1,000,000

(27)=(14)×(16)/100×(100-(17))/100×(24)/1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の低漏化対策済車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(d)小型貨物車

初度登録年	使用済 車両数 (台) (14)	CFC-12 冷媒使用 割合 (16)	低漏化対 策済割合 (17)	平成17年度における CFC-12残存量(g/台)		機器廃棄時の CFC-12残存量(t/年)	
				低漏化対 策済車両 (21)	未低漏化 対策車両 (24)	低漏化対 策済車両 (26)	未低漏化 対策車両 (27)
平成18年(2006年)(1月~3月)	456	0	100	700	700	0.000	0.000
平成17年(2005年)	1,615	0	100	700	700	0.000	0.000
平成16年(2004年)	1,601	0	100	685	650	0.000	0.000
平成15年(2003年)	3,231	0	100	670	600	0.000	0.000
平成14年(2002年)	7,482	0	100	655	550	0.000	0.000
平成13年(2001年)	17,610	0	100	640	500	0.000	0.000
平成12年(2000年)	25,870	0	100	625	450	0.000	0.000
平成11年(1999年)	19,550	0	100	610	400	0.000	0.000
平成10年(1998年)	26,657	0	100	595	350	0.000	0.000
平成9年(1997年)	36,595	0	100	580	700	0.000	0.000
平成8年(1996年)	38,369	0.0	100	565	650	0.000	0.000
平成7年(1995年)	36,303	0	100	550	600	0.045	0.000
平成6年(1994年)	29,109	16	99	535	550	2.435	0.019
平成5年(1993年)	24,869	67	96	520	500	8.301	0.311
平成4年(1992年)	25,311	87	86	505	450	9.508	1.408
平成3年(1991年)	24,086	85	55	490	400	5.467	3.726
平成2年(1990年)	15,311	80	31	475	350	1.792	2.940
平成元年(1989年)	11,210	71	14	460	700	0.518	4.744
昭和63年(1988年)	8,340	64	0	445	650	0.000	3.483
昭和62年(1987年)以前	18,931	58	0	430	600	0.000	6.531
合計						28.066	23.161

(26)=(14)×(16)/100×(17)/100×(21)/1,000,000

(27)=(14)×(16)/100×(100-(17))/100×(24)/1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の低漏化対策済車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(e)軽貨物車

初度登録年	使用済 車両数 (台) (14)	CFC-12 冷媒使用 割合 (16)	低漏化対 策済割合 (17)	平成17年度における CFC-12残存量(g/台)		機器廃棄時の CFC-12残存量(t/年)	
				低漏化対 策済車両 (21)	未低漏化 対策車両 (24)	低漏化対 策済車両 (26)	未低漏化 対策車両 (27)
平成18年(2006年)(1月~3月)	551	0	100	500	500	0.000	0.000
平成17年(2005年)	1,939	0	100	500	500	0.000	0.000
平成16年(2004年)	1,934	0	100	485	450	0.000	0.000
平成15年(2003年)	3,362	0	100	470	400	0.000	0.000
平成14年(2002年)	7,107	0	100	455	350	0.000	0.000
平成13年(2001年)	16,340	0	100	440	300	0.000	0.000
平成12年(2000年)	24,231	0	100	425	250	0.000	0.000
平成11年(1999年)	18,950	0	100	410	500	0.000	0.000
平成10年(1998年)	26,350	0	100	395	450	0.000	0.000
平成9年(1997年)	38,946	0	100	380	400	0.000	0.000
平成8年(1996年)	46,415	0	100	365	350	0.000	0.000
平成7年(1995年)	44,006	3	100	350	300	0.438	0.000
平成6年(1994年)	34,998	25	100	335	250	2.953	0.000
平成5年(1993年)	30,179	63	95	320	500	5.790	0.451
平成4年(1992年)	32,252	58	76	305	450	4.270	2.045
平成3年(1991年)	32,983	47	55	290	400	2.497	2.790
平成2年(1990年)	23,999	36	38	275	350	0.902	1.854
平成元年(1989年)	16,001	26	16	260	300	0.167	1.031
昭和63年(1988年)	11,468	23	0	500	250	0.000	0.659
昭和62年(1987年)以前	26,243	19	0	485	500	0.000	2.526
合計						17.018	11.356

(26)=(14)×(16)/100×(17)/100×(21)/1,000,000

(27)=(14)×(16)/100×(100-(17))/100×(24)/1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の低漏化対策済車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

(f)乗合車

初度登録年	使用済 車両数 (台) (14)	CFC-12 冷媒使用 割合 (16)	低漏化対 策済割合 (17)	平成17年度における CFC-12残存量 (g/台)		機器廃棄時の CFC-12残存量 (t/年)	
				低漏化対 策済車両 (21)	未低漏化 対策車両 (24)	低漏化対 策済車両 (26)	未低漏化 対策車両 (27)
平成18年(2006年)(1月~3月)	0	0	100	7,000	7,000	0.000	0.000
平成17年(2005年)	0	0	100	7,000	7,000	0.000	0.000
平成16年(2004年)	0	0	100	6,900	6,700	0.000	0.000
平成15年(2003年)	0	0	100	6,800	6,400	0.000	0.000
平成14年(2002年)	0	0	100	6,700	6,100	0.000	0.000
平成13年(2001年)	0	0	100	6,600	5,800	0.000	0.000
平成12年(2000年)	0	0	100	6,500	5,500	0.000	0.000
平成11年(1999年)	0	0	100	6,400	5,200	0.000	0.000
平成10年(1998年)	0	0	100	6,300	4,900	0.000	0.000
平成9年(1997年)	0	0	100	6,200	4,600	0.000	0.000
平成8年(1996年)	0	0	100	6,100	4,300	0.000	0.000
平成7年(1995年)	0	0	100	6,000	4,000	0.000	0.000
平成6年(1994年)	0	2	95	5,900	3,700	0.000	0.000
平成5年(1993年)	0	28	66	5,800	7,000	0.000	0.000
平成4年(1992年)	0	89	22	5,700	6,700	0.000	0.000
平成3年(1991年)	0	97	17	5,600	6,400	0.000	0.000
平成2年(1990年)	0	96	12	5,500	6,100	0.000	0.000
平成元年(1989年)	0	95	3	5,400	5,800	0.000	0.000
昭和63年(1988年)	0	94	0	5,300	5,500	0.000	0.000
昭和62年(1987年)以前	0	94	0	5,200	5,200	0.000	0.000
合計						0.000	0.000

(26)=(14)×(16)/100×(17)/100×(21)/1,000,000

(27)=(14)×(16)/100×(100-(17))/100×(24)/1,000,000

初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数は、昭和62年(1987年)以前の初度登録年別車両数の合計値となっていることから、昭和62年(1987年)以前の低漏化対策済車両の当該年度におけるCFC-12残存量は、初度登録年が昭和62年(1987年)以前の保有車両数の合計値に、昭和62年(1987年)の当該年度におけるCFC-12残存量を乗じることで推計します。

2) 全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

届け出られた排出量以外の排出量の算出事項とは、PRTR 対象業種(対象業種)、PRTR 非対象業種(非対象業種)、家庭、移動体の 4 つをさします。

カーエアコンの機器廃棄時の届け出られた排出量以外の排出量は、使用済みとなった車両が、対象業種である自動車卸売業、自動車整備業、再生資源卸売業、産業廃棄物処理業、非対象業種である自動車小売業に引き渡されると考え、本推計においては、対象業種と非対象業種からの排出を対象とします。

全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量は、使用済みとなった車両が引き渡される事業所数に比例すると考え、1)で推計した全国の届け出られた排出量以外の排出量に、使用済みとなった車両が引き渡される事業所数の合計に占める対象業種と非対象業種の事業所数の割合を乗じることで推計します。

	対象業種	非対象業種
使用済みとなった車両が引き渡される事業所数 (28)	98,709 (28-1)	88,904 (28-2)
使用済みとなった車両が引き渡される事業所数の合計に占める対象業種と非対象業種の事業所数の割合(%) (29)	52.6 (29-1)	47.4 (29-2)
CFC-12の全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量 (t/年) (31)=(30)×(29)/100	58.373 (31-1)	52.575 (31-2)

出所 (28-1)(28-2) 総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室「事業所・企業統計調査」平成13年

(29-1)=(28-1)/((28-1) + (28-2)) × 100

(29-2)=(28-2)/((28-1) + (28-2)) × 100

3) 都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計

都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計は、2)の考え方に基づき、使用済みとなった車両が引き渡される業種の事業所数に比例すると考え、2)で推計した全国の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量に、平成 13 年の事業所・企業統計調査(総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室)の使用済みとなった車両が引き渡される業種の全国の事業所数に占める都道府県別の事業所数の割合を乗じることで推計します。

また、平成 13 年の事業所・企業統計調査(総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室)では、鉄スクラップ卸売業の事業所数は、非鉄金属スクラップ卸売業や、古紙卸売業などをまとめた再資源卸売業としてまとめられた事業所数として取り扱われているため、ここでは、自動車卸売業、自動車小売業、自動車整備業、再資源卸売業、産業廃棄物処理業の事業所数の和を使用済みとなった車両が引き渡される事業者数として使用します。

ここでは平成 17 年度の都道府県別の届け出られた排出量以外の排出量の算出事項毎の排出量の推計を行います。

(A)対象業種からの排出量

	使用済となった車両が 引き渡される事業所数 (32)	都道府県別の使用済となった 車両が引き渡される 事業所数の割合 (%) (33)=(32)/ (32)	CFC-12の排出量 (t/年) (34)=(31-1) × (33)/100
全国計	98,709	100	58.373
北海道	4,707	4.8	2.784
青森県	1,517	1.5	0.897
岩手県	1,175	1.2	0.695
宮城県	2,175	2.2	1.286
秋田県	1,144	1.2	0.677
山形県	1,131	1.1	0.669
福島県	2,125	2.2	1.257
茨城県	3,419	3.5	2.022
栃木県	2,255	2.3	1.334
群馬県	2,408	2.4	1.424
埼玉県	5,726	5.8	3.386
千葉県	3,533	3.6	2.089
東京都	7,172	7.3	4.241
神奈川県	4,416	4.5	2.611
新潟県	2,241	2.3	1.325
富山県	1,081	1.1	0.639
石川県	951	1.0	0.562
福井県	596	0.6	0.352
山梨県	1,025	1.0	0.606
長野県	1,705	1.7	1.008
岐阜県	1,584	1.6	0.937
静岡県	3,484	3.5	2.060
愛知県	6,017	6.1	3.558
三重県	1,440	1.5	0.852
滋賀県	707	0.7	0.418
京都府	1,288	1.3	0.762
大阪府	6,325	6.4	3.740
兵庫県	2,988	3.0	1.767
奈良県	792	0.8	0.468
和歌山県	1,098	1.1	0.649
鳥取県	482	0.5	0.285
島根県	516	0.5	0.305
岡山県	1,339	1.4	0.792
広島県	2,116	2.1	1.251
山口県	898	0.9	0.531
徳島県	671	0.7	0.397
香川県	771	0.8	0.456
愛媛県	1,095	1.1	0.648
高知県	828	0.8	0.490
福岡県	4,232	4.3	2.503
佐賀県	924	0.9	0.546
長崎県	1,077	1.1	0.637
熊本県	1,672	1.7	0.989
大分県	1,132	1.1	0.669
宮崎県	1,481	1.5	0.876
鹿児島県	1,804	1.8	1.067
沖縄県	1,446	1.5	0.855

出所 (33) 総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室「事業所・企業統計調査」平成13年

(B)非対象業種からの排出量

	使用済となった車両が 引き渡される事業所数 (35)	都道府県別の使用済となった 車両が引き渡される 事業所数の割合 (%) (36)=(35)/ (35)	CFC-12の排出量 (t/年) (37)=(31-2) × (36)/100
全国計	88,904	100	52.575
北海道	3,547	4.0	2.098
青森県	1,066	1.2	0.630
岩手県	1,095	1.2	0.648
宮城県	1,481	1.7	0.876
秋田県	877	1.0	0.519
山形県	1,058	1.2	0.626
福島県	1,459	1.6	0.863
茨城県	2,099	2.4	1.241
栃木県	1,499	1.7	0.886
群馬県	1,801	2.0	1.065
埼玉県	3,382	3.8	2.000
千葉県	3,335	3.8	1.972
東京都	5,139	5.8	3.039
神奈川県	4,127	4.6	2.441
新潟県	1,925	2.2	1.138
富山県	829	0.9	0.490
石川県	1,052	1.2	0.622
福井県	821	0.9	0.486
山梨県	727	0.8	0.430
長野県	2,246	2.5	1.328
岐阜県	2,411	2.7	1.426
静岡県	3,544	4.0	2.096
愛知県	5,757	6.5	3.404
三重県	1,749	2.0	1.034
滋賀県	1,166	1.3	0.690
京都府	1,959	2.2	1.158
大阪府	4,610	5.2	2.726
兵庫県	3,832	4.3	2.266
奈良県	676	0.8	0.400
和歌山県	788	0.9	0.466
鳥取県	525	0.6	0.310
島根県	732	0.8	0.433
岡山県	1,858	2.1	1.099
広島県	2,379	2.7	1.407
山口県	1,536	1.7	0.908
徳島県	872	1.0	0.516
香川県	973	1.1	0.575
愛媛県	1,428	1.6	0.844
高知県	665	0.7	0.393
福岡県	3,424	3.9	2.025
佐賀県	636	0.7	0.376
長崎県	1,167	1.3	0.690
熊本県	1,556	1.8	0.920
大分県	1,049	1.2	0.620
宮崎県	960	1.1	0.568
鹿児島県	2,006	2.3	1.186
沖縄県	1,081	1.2	0.639

出所 (36) 総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室「事業所・企業統計調査」平成13年

(C) 都道府県別の排出量

	対象業種からの CFC-12の排出量	非対象業種からの CFC-12の排出量	都道府県別の CFC-12の排出量
	(t/年) (34)	(t/年) (37)	(t/年) (38)=(34) + (37)
全国計	58.373	52.575	110.948
北海道	2.784	2.098	4.881
青森県	0.897	0.630	1.527
岩手県	0.695	0.648	1.342
宮城県	1.286	0.876	2.162
秋田県	0.677	0.519	1.195
山形県	0.669	0.626	1.294
福島県	1.257	0.863	2.119
茨城県	2.022	1.241	3.263
栃木県	1.334	0.886	2.220
群馬県	1.424	1.065	2.489
埼玉県	3.386	2.000	5.386
千葉県	2.089	1.972	4.061
東京都	4.241	3.039	7.280
神奈川県	2.611	2.441	5.052
新潟県	1.325	1.138	2.464
富山県	0.639	0.490	1.130
石川県	0.562	0.622	1.185
福井県	0.352	0.486	0.838
山梨県	0.606	0.430	1.036
長野県	1.008	1.328	2.336
岐阜県	0.937	1.426	2.363
静岡県	2.060	2.096	4.156
愛知県	3.558	3.404	6.963
三重県	0.852	1.034	1.886
滋賀県	0.418	0.690	1.108
京都府	0.762	1.158	1.920
大阪府	3.740	2.726	6.467
兵庫県	1.767	2.266	4.033
奈良県	0.468	0.400	0.868
和歌山県	0.649	0.466	1.115
鳥取県	0.285	0.310	0.596
島根県	0.305	0.433	0.738
岡山県	0.792	1.099	1.891
広島県	1.251	1.407	2.658
山口県	0.531	0.908	1.439
徳島県	0.397	0.516	0.912
香川県	0.456	0.575	1.031
愛媛県	0.648	0.844	1.492
高知県	0.490	0.393	0.883
福岡県	2.503	2.025	4.527
佐賀県	0.546	0.376	0.923
長崎県	0.637	0.690	1.327
熊本県	0.989	0.920	1.909
大分県	0.669	0.620	1.290
宮崎県	0.876	0.568	1.444
鹿児島県	1.067	1.186	2.253
沖縄県	0.855	0.639	1.494